

第1章 総則

(目的)

第1条 関西大学大学院（以下「本大学院」という。）は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、人類文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己点検及び評価)

第1条の2 本大学院は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

2 前項の点検項目及び実施体制については、別に定める。

(修士課程、博士課程及び専門職学位課程)

第2条 本大学院に、修士課程、博士課程及び専門職学位課程を置く。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

3 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

4 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養うものとする。

(研究科)

第3条 本大学院に、法学研究科、文学研究科、経済学研究科、商学研究科、社会学研究科、総合情報学研究科、理工学研究科、外国語教育学研究科、心理学研究科、社会安全研究科、東アジア文化研究科、ガバナンス研究科、人間健康研究科、法務研究科及び会計研究科を置く。

2 前項の研究科のうち、法務研究科及び会計研究科に関する学則は、別に定める。

(研究科の教育研究上の目的)

第3条の2 法学研究科博士課程前期課程は、法学及び政治学分野における学術の理論を教授研究し、豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。

法学研究科博士課程後期課程は、法学及び政治学分野における学術の理論及び応用を教授研究し、豊かな専門的学識と今日的課題に対応できる卓越した研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。

2 文学研究科博士課程前期課程は、人文科学の分野において、総合的・学際的な教育研究を行い、人文科学の探究と発展に資するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

文学研究科博士課程後期課程は、人文科学の分野において、総合的・学際的な教育研究を行い、人文科学の探究と発展に資するとともに、豊かな学識と卓越した研究能力、高い職業倫理観を備えた研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

- 3 経済学研究科博士課程前期課程は、経済学の専門分野を系統的に学ぶことで当該研究の発展に資するとともに、国際的な視野をもち、豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。

経済学研究科博士課程後期課程は、経済学の専門分野での研究を深化させ当該研究の発展に資するとともに、国際的な視野をもち、豊かで深い専門的学識と極めて高度な研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。

- 4 商学研究科博士課程前期課程は、商学諸分野の理論及び実践の教育研究を行い、豊かな学識と高度な研究能力を有する研究者及び現代社会の要請する諸課題に高度な専門知識をもって対処しうる高度専門職業人を養成することを目的とする。

商学研究科博士課程後期課程は、商学諸分野の理論及び実践の教育研究を行い、豊かな学識と卓越した研究能力、高い職業倫理観を備え、商学研究を牽引する研究者を養成することを目的とする。

- 5 社会学研究科博士課程前期課程は、社会科学及び人間科学並びにそれらの学際的領域に関する理論的・実証的研究を行うとともに、高度な専門的知識と研究能力を備えた人材及び専門性を有する職業人を育成することを目的とする。

社会学研究科博士課程後期課程は、社会科学及び人間科学並びにそれらの学際的領域に関する理論的・実証的研究を行うとともに、高度な専門的知識・見識を備え自立して研究活動を行える研究者および高度の専門性を有する職業人を育成することを目的とする。

- 6 総合情報学研究科博士課程前期課程は、情報学の理論及び応用を教育研究し、その成果をもって情報社会の進展に寄与するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

総合情報学研究科博士課程後期課程は、情報学の理論及び応用を教育研究し、その成果をもって情報社会の進展に寄与するとともに、豊かな学識と卓越した研究能力、高い職業倫理観を備えた研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

- 7 理工学研究科博士課程前期課程は、理工学の分野において総合的・学際的な教育研究を行い、高度専門職業人養成という社会的要請に応えるなど創造性豊かな高等技術者と研究者養成を实践しつつ、科学技術の急速な発展に対応できる人材を育成することを目的とする。

理工学研究科博士課程後期課程は、理工学の分野において総合的・学際的な教育研究を行い、先端科学技術の急速な発展に対応できる人材を育成するという社会的要請に応えるよう、高度な学識と卓越した研究能力並びに高い倫理観を有する研究者及び高度専門職業

人養成を目的とする。

- 8 外国語教育学研究科博士課程前期課程は、外国語教育学の分野において、理論・実践両面の教育研究を行い、当該分野の探求と発展に資するとともに、深い学識と高度な専門知識を兼ね備えた高度職業人を養成することを目的とする。

外国語教育学研究科博士課程後期課程は、外国語教育学の分野において、理論・実践両面の教育研究を行い、当該分野の探求と発展に資するとともに、深い学識と高度な専門知識、卓越した研究力を兼ね備えた研究者・指導者を養成することを目的とする。

- 9 心理学研究科博士課程前期課程は、あらゆる人間行動の基盤である心理について総合的・学際的な教育研究を行い、複雑・多様化する社会の中で起こる心の諸問題の研究とそのケアを担い、豊かな学識と高度な研究能力を備えた研究者及び高度専門職業人を育成することを目的とする。

心理学研究科博士課程後期課程は、あらゆる人間行動の基盤である心理について総合的・学際的な教育研究を行い、複雑・多様化する社会の中で起こる心の諸問題の研究とそのケアを担い、豊かな学識と卓越した研究能力、高い職業倫理観を備えた研究者及び高度専門職業人を育成することを目的とする。

- 10 社会安全研究科博士課程前期課程は、時代とともに変化する自然災害や社会災害から安全な社会を実現するために、複数の関連分野の学際融合研究を通して、社会安全研究領域を創設するとともに、防災・減災に寄与できる人材を育成することを目的とする。

社会安全研究科博士課程後期課程は、時代とともに変化する自然災害や社会災害から安全な社会を実現するために、複数の関連分野の学際融合研究を通して、社会安全研究領域を創設するとともに、防災・減災に卓越した貢献ができる人材を育成することを目的とする。

- 11 東アジア文化研究科博士課程前期課程は、東アジアにおける諸文化の形成と展開及び相互関係を把握するための総合的・学際的な教育研究を行い、豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

東アジア文化研究科博士課程後期課程は、東アジアにおける諸文化の形成と展開及び相互関係を把握するための総合的・学際的な教育研究を行い、豊かな専門的学識と卓越した研究能力、高い職業倫理観を備えた研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

- 12 ガバナンス研究科博士課程前期課程は、社会科学分野において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際社会でも通用する課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らが創り出した政策を実行に移していくことができる高度専門職業人及び研究者を養成することを目的とする。

ガバナンス研究科博士課程後期課程は、社会科学分野において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際社会でも通用する豊かな学識と卓越した課題発見、政

策立案・評価そして政策実行などの研究能力を有する高度専門職業人及び学術的發展にも寄与する自律した研究者を養成することを目的とする。

13 人間健康研究科博士課程前期課程は、人間の健康に関わる諸問題について、人文科学・社会科学・自然科学からの学際的アプローチによる理論研究と実習・実践を重視した教育研究を行い、豊かな学識と高度な研究能力を備えた研究者及び高度専門職業人を育成することを目的とする。

人間健康研究科博士課程後期課程は、人間の健康に関わる諸問題について、人文科学・社会科学・自然科学からの学際的アプローチによる理論研究と実習・実践を重視した教育研究を行い、豊かな学識と卓越した研究能力、高い職業倫理観を備えた研究者及び高度専門職業人を育成することを目的とする。

(修業年限)

第4条 本大学院修士課程の修業年限は、2年とする。ただし、教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その修業年限は、2年を超えるものとする事ができる。

2 前項の規定にかかわらず、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

3 博士課程の修業年限は5年とし、これを前期2年、後期3年の課程に分け、前期2年の課程は修士課程として取り扱う。

(専攻)

第5条 法学研究科に、法学・政治学専攻を置き、博士課程とする。

第6条 文学研究科に、総合人文学専攻を置き、博士課程とする。

第7条 経済学研究科に、経済学専攻を置き、博士課程とする。

第8条 商学研究科に、商学専攻を置き、博士課程とする。

第9条 社会学研究科に、次の専攻を置く。

社会学専攻、社会システムデザイン専攻及びマス・コミュニケーション学専攻

2 社会学研究科は、博士課程とする。

第9条の2 総合情報学研究科に、次の専攻を置く。

博士課程前期課程

社会情報学専攻及び知識情報学専攻

博士課程後期課程

総合情報学専攻

2 総合情報学研究科は、博士課程とする。

第10条 理工学研究科に、次の専攻を置く。

博士課程前期課程

システム理工学専攻、環境都市工学専攻及び化学生命工学専攻

博士課程後期課程

総合理工学専攻

2 理工学研究科は、博士課程とする。

第10条の2 外国語教育学研究科に、外国語教育学専攻を置き、博士課程とする。

第10条の3 心理学研究科に、次の専攻を置く。

博士課程前期課程

心理学専攻及び心理臨床学専攻

博士課程後期課程

心理学専攻

2 心理学研究科は、博士課程とする。

第10条の4 社会安全研究科に、防災・減災専攻を置き、博士課程とする。

第10条の5 東アジア文化研究科に、文化交渉学専攻を置き、博士課程とする。

第10条の6 ガバナンス研究科に、ガバナンス専攻を置き、博士課程とする。

第10条の7 人間健康研究科に、人間健康専攻を置き、博士課程とする。

(学生定員)

第11条 本大学院の収容定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	博士課程前期課程		博士課程後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学研究科	法学・政治学専攻	30	60	8	24
文学研究科	総合人文学専攻	92	184	19	57
経済学研究科	経済学専攻	35	70	5	15
商学研究科	商学専攻	35	70	5	15
社会学研究科	社会学専攻	10	20	3	9
	社会システムデザイン専攻	10	20	3	9
	マス・コミュニケーション学専攻	10	20	3	9
総合情報学研究科	社会情報学専攻	15	30		
	知識情報学専攻	35	70		
	総合情報学専攻			8	24
理工学研究科	システム理工学専攻	142	284		

	環境都市工学専攻	86	172		
	化学生命工学専攻	108	216		
	総合理工学専攻			47	141
外国語教育学 研究科	外国語教育学専攻	25	50	8	24
心理学研究科	心理学専攻	12	24	6	18
	心理臨床学専攻	15	30		
社会安全研究 科	防災・減災専攻	15	30	5	15
東アジア文化 研究科	文化交渉学専攻	18	36	12	36
ガバナンス研 究科	ガバナンス専攻	12	24	3	9
人間健康研究 科	人間健康専攻	10	20	4	12

第2章 教育課程

(研究指導)

第12条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

- 2 当該研究科が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院又は研究所等において、必要な研究指導を受けることができる。ただし、修士課程又は博士課程前期課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は1年を超えないものとする。

(授業科目)

第13条 各研究科の専攻及び課程に応じ、教育上必要な授業科目を開設する。

- 2 前項に定める授業科目のほか、本大学院修士課程又は博士課程前期課程の学生を対象とした共通の授業科目（以下「大学院共通科目」という。）を開設する。
- 3 授業科目の名称、分類、単位数及び履修方法は、別表のとおりとする。
- 4 研究科委員会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、授業を多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

(単位数)

第14条 授業科目の単位数は、次の基準によって計算する。

- (1) 講義については、原則として15時間の講義をもって1単位とする。
- (2) 演習及び課題研究については、原則として15時間又は30時間の演習又は課題研究を

もって1単位とする。

(3) 実習については、原則として30時間又は45時間の実習をもって1単位とする。

(4) 実験については、原則として45時間の実験をもって1単位とする。

(5) 前各号に規定する授業の方法を併用する場合の単位数は、前各号に規定する基準を考慮して定める。

(専修科目)

第15条 各研究科（商学研究科博士課程前期課程、社会学研究科博士課程後期課程及び総合情報学研究科を除く。）の開設する授業科目のうち、演習を伴う一授業科目を選定し、これをその学生の専修科目とする。ただし、法学研究科法学・政治学専攻博士課程前期課程高度専門職業人養成コース及び国際協働コース、経済学研究科、社会学研究科博士課程前期課程、理工学研究科、外国語教育学研究科、社会安全研究科、東アジア文化研究科、ガバナンス研究科並びに人間健康研究科においては、この限りでない。

2 商学研究科博士課程前期課程研究者養成・後期課程進学コースにおいては、演習を伴う授業科目（Ⅰ及びⅡ）を一つ選定し、これをその学生の専修科目とする。また、同研究科博士課程前期課程高度専門職業人養成コースにおいては、系に属する講義科目Ⅰを一つ及びその講義科目Ⅰを担当する教員の講義科目Ⅱ又は合同演習を選定し、これをその学生の専修科目とする。

3 社会学研究科博士課程後期課程においては、論文指導の各研究テーマから一つ選定し、これをその学生の専修科目とする。

4 総合情報学研究科博士課程前期課程においては、課題研究科目を一つ選定し、これをその学生の専修科目とする。また、博士課程後期課程においては、研究領域を一つ選定し、これをその学生の専修科目とする。

(単位の修得)

第16条 学生は、専修科目を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

2 法学研究科法学・政治学専攻博士課程前期課程高度専門職業人養成コース及び国際協働コースについては、指導教員の担当する演習科目を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

3 経済学研究科においては、指導教員の担当する演習及び論文指導を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

4 社会学研究科社会学専攻専門研究コース博士課程前期課程、社会システムデザイン専攻博士課程前期課程及びマス・コミュニケーション学専攻博士課程前期課程においては、指導教員の担当する論文指導A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）並びに演習A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）又はプロジェクト演習A（各研究テーマ）及びB（各

研究テーマ)を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。社会学専攻課題研究コース博士課程前期課程においては、指導教員の担当する課題研究A(各研究テーマ)及びB(各研究テーマ)並びに演習A(各研究テーマ)及びB(各研究テーマ)又はプロジェクト演習A(各研究テーマ)及びB(各研究テーマ)を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。社会学研究科博士課程後期課程においては、指導教員の担当する論文指導を履修し、修得しなければならない。

- 5 総合情報学研究科博士課程後期課程においては、所属する研究領域で開設する授業科目のうち、指導教員の担当する演習を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。
- 6 理工学研究科博士課程前期課程においては、所属する研究領域のゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ及びⅣを含む所定の授業科目を履修し、それぞれその単位を修得しなければならない。同研究科博士課程後期課程においては、所属する研究領域のゼミナールⅤ、Ⅵ、Ⅶ及びⅧを含む所定の授業科目を履修し、それぞれその単位を修得しなければならない。
- 7 外国語教育学研究科博士課程前期課程においては、指導教員の担当する演習及び外国語教育学科目をを含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。同研究科博士課程後期課程においては、指導教員の担当する演習及び外国語教育学特殊講義を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。
- 8 社会安全研究科博士課程前期課程においては、指導教員の担当する専攻演習ⅠA(各テーマ)、ⅠB(各テーマ)、ⅡA(各テーマ)及びⅡB(各テーマ)並びに副指導演習Ⅰ及びⅡを含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。同研究科博士課程後期課程においては、指導教員の担当する専攻演習ⅢA(各テーマ)、ⅢB(各テーマ)、ⅣA(各テーマ)及びⅣB(各テーマ)を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。なお、Ph.D. of Disaster Management Program履修者においては、指導教員の担当するSeminarⅢA(各テーマ)、ⅢB(各テーマ)、ⅣA(各テーマ)及びⅣB(各テーマ)を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。
- 9 東アジア文化研究科においては、指導教員の担当する演習を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。
- 10 ガバナンス研究科においては、指導教員の担当する演習を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。
- 11 人間健康研究科においては、指導教員の担当する演習を含む所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

(単位認定)

第16条の2 当該研究科が教育上有益と認めるときは、学生が本大学院修士課程又は博士

課程前期課程に入学する前に本大学院又は他の大学院において履修した授業科目について修得した単位（第73条の2の規定により修得した単位を含む。）を本大学院に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、15単位を超えないものとする。

3 前項に規定する単位数は、第18条第2項に規定する単位数と合わせて20単位を超えないものとする。

（指導教員）

第17条 専修科目の演習を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

2 法学研究科法学・政治学専攻博士課程前期課程高度専門職業人養成コース及び国際協働コースにおいては、当該研究科委員会の指定する教員又は学生の選択する演習科目を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

3 経済学研究科においては、学生の選択する演習及び論文指導を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

4 商学研究科博士課程前期課程高度専門職養成コースにおいては、専修科目及び課題研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

5 社会学研究科博士課程前期課程においては、専任教員のうち1名を当該学生の指導教員とする。社会学研究科博士課程後期課程においては、論文指導を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

6 総合情報学研究科博士課程前期課程においては、専修科目の論文指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、博士課程後期課程においては、所属する研究領域の演習を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

7 理工学研究科においては、所属する研究領域の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

8 外国語教育学研究科においては、学生の選択する演習を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

9 社会安全研究科においては、研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

10 東アジア文化研究科においては、学生の選択する演習を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

11 ガバナンス研究科においては、学生の選択する演習を担当する教員を当該学生の指導教員とする。

12 人間健康研究科博士課程前期課程においては、学生の選択する演習を担当する教員を当該学生の指導教員とし、博士課程後期課程においては、専任教員のうち1名を当該学生の指導教員とする。

13 学生は、指導教員の研究指導及び授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければならない。

(追加科目の履修)

第18条 学生は、自己の所属する研究科の専攻及び課程に開設する授業科目のほか、指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として他の専攻、研究科若しくは学部又は他の大学院の教育課程の授業科目について履修することができる。

2 前項の規定により、他の専攻、研究科又は他の大学院で履修した授業科目について単位を修得した場合、修士課程又は博士課程前期課程においては、当該研究科が教育上有益と認めるときは、15単位を超えない範囲で当該研究科において修得したものとみなすことができる。

(履修科目の届出)

第19条 学生は、毎学年度の始めに、その年度に履修しようとする授業科目を指定期間内に所属研究科長に届け出なければならない。ただし、第45条ただし書の規定による入学等、研究科委員会が認めた場合に限り、秋学期開始前の指定期間に当該学期に履修しようとする授業科目を届け出ることができる。

第3章 試験及び課程の修了

(試験)

第20条 大学院において、所定の授業科目を履修した者に対しては、学期末に試験を行う。

この場合において、研究報告をもってこれに代えることができる。

2 前項のほか、適宜、中間研究報告を提出させることができる。

(成績)

第21条 試験の成績は各授業科目ごとに決定し、点数をもって表示し、60点以上を合格とする。その評価は、次のとおりとする。

合格	100点～80点	優
	79点～70点	良
	69点～60点	可

不合格 59点以下

2 合格した授業科目については、所定の単位を与える。

(在学年限)

第22条 本大学院における在学年限は、次のとおりとする。

(1) 修士課程においては、4年とする。ただし、第4条第2項の規定により修業年限を短縮した者については、2年とする。なお、特別の理由がある者に対しては、研究科委員会の議を経て1年延長することができる。

(2) 博士課程前期課程においては、前号と同様とする。

(3) 博士課程後期課程においては、6年とする。

第23条 削除

(修士課程修了者)

第24条 修士課程又は博士課程前期課程に2年以上在学し、当該研究科所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格した者をもって、その課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、第16条の2の規定に基づき、入学前に本大学院又は他の大学院において修得した単位（第46条に規定する入学資格を有した後、修得したものに限り、）を当該研究科において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により、修士課程又は博士課程前期課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、単位数、その修得に要した期間、その他を勘案して、1年を超えない範囲で当該研究科が定める期間、在学したものとみなすことができる。この場合においても、当該研究科に少なくとも1年以上在学するものとする。

(博士課程修了者)

第25条 博士課程に5年（修士課程（第4条第2項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を除く。以下この項において同じ。）に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学して、当該研究科所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた後、博士論文の審査及び最終試験に合格した者をもって、その課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者に限り、大学院に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

2 第4条第2項の規定により修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者及び前条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件については、前項中「5年（修士課程（第4条第2項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を除く。以下この項において同じ。）に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）」とあるのは、「修士課程における在学期間に3年を加えた期間」と、「3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）」とあるのは、「3年（第4条第2項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者にあつては、当該1年以上2年未満の期間を、前条ただし書の規定

による在学期間をもって修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間（2年を限度とする。）を含む。）」と読み替えて前項の規定を適用する。

- 3 前2項の規定にかかわらず、修士の学位若しくは専門職学位を有する者又は第47条第1項第2号から第6号までに規定する者が、博士課程後期課程に編入学した場合の博士課程の修了要件は、大学院に3年（専門職学位課程の法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学し、当該研究科博士課程後期課程所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた後、博士論文の審査及び最終試験に合格した者をもって、その課程を修了したものとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績をあげた者に限り、大学院に1年（第4条第2項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者又は標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期限を減じた期間とし、前条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者にあつては、3年から当該課程における在学期間（2年を限度とする。）を減じた期間とする。）以上在学すれば足りるものとする。

第4章 修士及び博士の学位並びにこれら学位の授与 (修士の学位)

第26条 修士の学位は、修士課程又は博士課程前期課程を修了した者に授与する。

第27条 修士の学位は、その修了した研究科に応じて次のとおりとする。

法学研究科 修士（法学）

文学研究科 修士（文学）

経済学研究科 修士（経済学）

商学研究科 修士（商学）

社会学研究科 修士（社会学）

総合情報学研究科 修士（情報学）

理工学研究科 修士（理学）

修士（工学）

外国語教育学研究科 修士（外国語教育学）

心理学研究科 修士（心理学）

社会安全研究科 修士（学術）

東アジア文化研究科 修士（文化交渉学）

ガバナンス研究科 修士（政策学）

人間健康研究科 修士（健康学）

(博士の学位)

第28条 博士の学位は、博士課程を修了した者に授与する。

第29条 博士の学位は、その修了した研究科に応じて次のとおりとする。

文学研究科	総合人文学専攻	国語 地理歴史・公民 英語 フランス語 ドイツ語	国語 社会 英語 フランス語 ドイツ語
経済学研究科	経済学専攻	地理歴史・公民	社会
商学研究科	商学専攻	商業	
社会学研究科	社会学専攻	公民	社会
	社会システムデザイン専攻	公民	社会
	マス・コミュニケーション学専攻	公民	社会
総合情報学研究科	社会情報学専攻	情報	
	知識情報学専攻	情報	
理工学研究科	システム理工学専攻	数学・理科・工業	数学・理科
	環境都市工学専攻	工業	
	化学生命工学専攻	理科・工業	理科
外国語教育学研究科	外国語教育学専攻	英語 中国語	英語 中国語
社会安全研究科	防災・減災専攻	公民	社会
東アジア文化研究科	文化交渉学専攻	地理歴史	社会
ガバナンス研究科	ガバナンス専攻	公民	社会
人間健康研究科	人間健康専攻	保健体育	保健体育

第6章 教員組織

(担当教員)

第33条 本大学院における授業及び研究指導を担当する教員は、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）に規定する資格に該当する者とする。

第7章 運営組織

(運営組織)

第34条 学長は、大学院の運営を統括する。

- 2 本大学院に研究科長会議を置く。
- 3 各研究科（法務研究科及び会計研究科を除く。）に研究科委員会を置く。
- 4 法務研究科及び会計研究科に教授会を置く。

(研究科長会議)

第35条 研究科長会議は、学長、副学長及び各研究科長をもって組織する。

2 学長は、研究科長会議を招集し、その議長となる。

第36条 削除

(研究科長会議の審議事項等)

第37条 研究科長会議の審議事項は、次のとおりとする。

- (1) 各研究科間の連絡調整に関する事項
- (2) 大学院学則及び規程の改廃に関する事項
- (3) 研究科の増設又は変更に関する事項
- (4) 大学院の教務上必要な施設に関する事項
- (5) 学長の諮問する事項
- (6) その他大学院の教務上必要とする事項

2 研究科長会議の承認事項は、次のとおりとする。

- (1) 課程、専攻及び授業科目の増設又は変更に関する事項
- (2) 学生の賞罰に関する事項

3 議事は、構成員の3分の2以上の同意をもって決する。

(研究科委員会)

第38条 研究科委員会は、当該研究科の演習又は講義担当の専任教育職員をもって組織する。ただし、総合情報学研究科においては、論文指導又は講義担当の専任教育職員をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、学部長及び副学部長は、当該研究科委員会の構成員となることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、演習、論文指導又は講義担当の特別契約教授は、当該研究科委員会の構成員となることができる。

(研究科長)

第39条 研究科に研究科長を置く。

2 研究科長の選出に関する規定は、別に定める。

3 研究科長は、当該研究科委員会又は教授会（以下「教授会等」という。）を招集し、その議長となる。

4 研究科長（心理学研究科、東アジア文化研究科、法務研究科及び会計研究科を除く。）に事故があるときは、当該の副学部長がその任務を代行する。

(副研究科長)

第39条の2 心理学研究科、東アジア文化研究科、法務研究科及び会計研究科にそれぞれ副研究科長を置く。

2 心理学研究科長、東アジア文化研究科長、法務研究科長及び会計研究科長は、それぞれ副研究科長を教授会等の構成員のうちから教授会等に推薦し、教授会等の承認を得るもの

とする。

- 3 心理学研究科、東アジア文化研究科、法務研究科及び会計研究科において、研究科長に事故があるときは、当該の副研究科長がその任務を代行する。

(研究科委員会の審議事項)

第40条 研究科委員会の審議事項は、次のとおりとする。

- (1) 学位論文の審査及び学位の授与又は取消しに関する事項
- (2) 課程、専攻及び授業科目の増設又は変更に関する事項
- (3) 授業科目担任に関する事項
- (4) 学生の学籍及び課程修了の認定に関する事項
- (5) 試験に関する事項
- (6) 学生の補導に関する事項
- (7) 学生の賞罰に関する事項
- (8) 自己点検・評価に関する事項
- (9) その他教育及び研究に関する事項

- 2 議事は、委員の過半数が出席し、出席委員の過半数の同意をもって決する。ただし、別に定める場合は、この限りでない。

第41条 削除

(議事録)

第42条 研究科長会議及び研究科委員会においては、議事録を作成し、議長及び出席した教授1名がこれに署名する。

第8章 学年、学期及び休業日

(学年)

第43条 本大学院の学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

- 2 学年を2学期に分け、4月1日から9月20日までを春学期、9月21日から翌年3月31日までを秋学期とする。

(休業日)

第44条 本大学院における休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 本大学記念日 昇格記念日 6月5日
創立記念日 11月4日
- (4) 夏季休業 7月29日から9月20日まで
- (5) 冬季休業 12月21日から翌年1月7日まで
- (6) 春季休業 3月24日から3月31日まで

2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を臨時に変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第9章 入学、休学及び退学

(入学時期)

第45条 入学時期は、毎年4月とする。ただし、外国人留学生その他研究科委員会が認めたる者を秋学期から入学させることができる。

(入学資格)

第46条 修士課程又は博士課程前期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者に限る。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの
- (11) 大学に3年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む）

む。)であって、本大学院の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの

2 前項第9号及び第10号に規定する学力認定は、本大学院の学力認定委員会において行う。

第47条 博士課程後期課程に編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者に限る。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、24歳に達したもの
- (7) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

2 前項第6号に規定する学力認定は、本大学院の学力認定委員会において行う。

(入学試験)

第48条 入学志願者に対しては、入学試験を行う。

- 2 入学試験は、学力、人物及び健康について考査する。
- 3 前項の考査方法は、研究科委員会が定める。

(提出書類)

第49条 入学を志願する者は、所定の書類に入学検定料を添え、受付期間中に提出しなければならない。

(学費納入義務)

第50条 入学試験に合格した者は、所定の期間中に、入学金、授業料その他の学費を納入し、かつ、所定の在学保証書を提出しなければならない。

2 前項の手続を完了しない者は、入学を許可しない。

(休学)

第51条 病気その他やむを得ない事由によって休学を希望する学生は、所定の用紙に保証人連署の上、願い出て許可を得なければならない。

2 健康上就学することが不相当と認めた学生に対しては、休学を命ずることができる。

(休学期間)

第52条 休学期間は、休学を許可された日からその学期の末日までとする。

2 次学期も引き続き休学するときは、前条第1項の手続を改めて経なければならない。

3 休学できる期間は、次のとおりとする。

(1) 修士課程又は博士課程前期課程

通算して4学期以内とする。ただし、在学年数に算入されない学期が、通算して4学期を超えるときは休学を許可しない。

(2) 博士課程後期課程

通算して6学期以内とする。ただし、在学年数に算入されない学期が、通算して6学期を超えるときは休学を許可しない。

(3) 前2号の規定にかかわらず、研究科委員会が相当と認める特段の事情があるときは、在学年数に算入されない学期が修士課程又は博士課程前期課程については、通算して6学期を超えない範囲で、博士課程後期課程については、通算して8学期を超えない範囲で、休学を許可することができる。

4 休学期間を含む学期は、在学年数に算入しない。

(復学)

第53条 休学者が、復学を希望するときは、所定の用紙に保証人連署の上、願い出て許可を得なければならない。

2 復学の時期は、学期の始めとする。

(退学)

第54条 退学しようとする学生は、所定の用紙に保証人連署の上、退学願を提出しなければならない。

(学位論文提出のための在学)

第55条 本大学院修士課程、博士課程前期課程又は博士課程後期課程において所定の期間在学し、所定の単位を修得した者が、学位論文提出のため引き続き在学しようとするときは、在学しようとする学期の前学期の8月28日から9月10日まで又は3月1日から3月14日までの間に所定の手続を経なければならない。

2 前項の手続をしなかった者は、学期末をもって退学した者として取り扱う。

(再入学)

第56条 退学した者が、再入学を希望するときは、所定の用紙に保証人連署の上、願い出て許可を得なければならない。ただし、在学年数に算入されない学期が通算して4学期を超えるときは、再入学を許可しない。

2 再入学の時期は、学期の始めとする。

第57条 削除

(編入学試験及び進学試験)

第58条 博士課程後期課程に編入学を志願する者に対しては、編入学試験を行う。

2 本大学院修士課程又は博士課程前期課程修了者が、博士課程後期課程に進学を志願するときは、進学試験を行う。

3 第48条から第50条までの規定は、編入学試験及び進学試験の場合について準用する。
(転入学生の扱い)

第59条 他の大学院の学生が、所属大学院の研究科長の承認書を付し、学期の開始日まで
に、本大学院に転入学を志願したときは、選考の上、許可することができる。
(転学の許可)

第60条 本大学院から他の大学院に転学しようとする学生は、理由を付して、保証人連署
の上、願い出て許可を得なければならない。
(転科等)

第61条 本大学院において、他の研究科に転科し、又は同一研究科内において、その専攻
を変更することは、許可しない。ただし、特別の事情がある者に限り、研究科委員会及び
研究科長会議の議を経て許可したときは、この限りでない。

第10章 大学院外国人留学生及び外国人研究生

(外国人留学生)

第62条 外国人で本大学院に入学しようとする者に対しては、選考の上、外国人留学生と
して入学を許可することができる。

2 外国人留学生として入学を志願することができる者は、次の各号のいずれかに該当する
者に限る。

修士課程又は博士課程前期課程

- (1) 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
- (2) 第46条第1項第6号に規定する者
- (3) 日本において外国人留学生として大学を卒業した者
- (4) 本大学院において前3号に掲げる者と同等以上の学力を有すると認めた者。ただし、
日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

博士課程後期課程

- (1) 外国の大学院において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を得た者
- (2) 日本の大学院において外国人留学生として修士の学位又は専門職学位を得た者

3 第46条第2項の規定は、前項の修士課程又は博士課程前期課程第3号に規定する学力
認定の場合について準用する。

(外国人研究生)

第62条の2 本大学院に、外国人研究生を置く。

- 2 外国人研究生に関しては、関西大学大学院外国人研究生規程の定めるところによる。
- 3 学費等は、学校法人関西大学学費規程（以下「学費規程」という。）の定めるところに

よる。

第11章 入学検定料、入学金及び授業料等

(学費)

第63条 第49条及び第50条の規定による入学検定料、入学金及び授業料その他の学費に関しては、学費規程の定めるところによる。

2 既に納めた学費等は、返還しない。

3 入学許可を得た者で、入学日の前日（4月入学のときは3月31日、9月入学のときは9月20日）までに入学手続の取消しを願い出たものについては、入学金を除く学費を返還することがある。

(休学期間の学費)

第64条 休学期間中は、学費規程に定める所定の学費を納入しなければならない。

2 前項における所定の学費は、次のとおりとする。

(1) 春学期の休学を希望し、5月31日までに休学願を提出したときは、休学在籍料

(2) 秋学期の休学を希望し、10月31日までに休学願を提出したときは、休学在籍料

(3) 前2号に当てはまらないときは、当該学期の学費

(学費滞納者の扱い)

第65条 学費を所定の納入期日に納入しなかった者は、指定された納入猶予期間内に滞納学費を納入しない限り除籍する。

2 前項の規定により除籍された者が復籍を希望するときは、所定の用紙に保証人連署の上、願い出て許可を得なければならない。

3 復籍の時期は、学期の始めとする。ただし、在学年数に算入されない学期が通算して4学期を超えるとときは、復籍を許可しない。

(再入学金及び復籍料)

第66条 退学した者が、再入学を許可されたときは、再入学金を納めなければならない。

2 除籍された者が、復籍を許可されたときは、復籍料を納めなければならない。

3 再入学金及び復籍料は、学費規程の定めるところによる。

第12章 研修生、委託学生、聴講生、科目等履修生、学部生、交流研究生及び特別聴講学生等

(研修生)

第67条 第55条第2項の規定による博士課程後期課程の退学者が、研究の継続を希望するときは、正規の学生の研究に妨げのない限り、選考の上、研修生として許可することができる。

2 研修生を志願する者は、学期の開始日までに、研究計画を付して願い出なければならない。

(特定科目の聴講)

第68条 研修生は、研究上、研究科委員会において定められた教員の指示を受け、研究施設を利用し、特定科目を聴講することができる。

(研修期間)

第69条 研修生の研修期間は、1学期とする。ただし、必要と認めたときは、これを更新することができる。

(研修料)

第70条 研修生は、所定の研修料を納めなければならない。

2 研修料は、学費規程の定めるところによる。

(委託学生)

第71条 公共団体又はその他の機関から本大学院の特定科目の研究指導を委託された者があるときは、正規の学生の研究に妨げのない限り、選考の上、委託学生として許可することができる。

第72条 委託学生は、履修した授業科目について試験を受けなければならない。

2 試験に合格した者には、証明書を交付する。

(聴講生)

第73条 本大学院の特定の授業科目について聴講を希望する者があるときは、正規の学生の研究に妨げのない限り、選考の上、聴講生として許可することができる。

2 聴講できる授業科目は、1学期につき3科目以内とする。

3 前項に定めるほか、聴講生に関する規定は、別に定める。

(科目等履修生)

第73条の2 本大学院の1又は複数の授業科目を履修し、単位の修得を希望する者があるときは、正規の学生の研究に妨げのない限り、選考の上、科目等履修生として許可することができる。

2 履修できる授業科目は、1学期につき3科目以内とする。

3 前項に定めるほか、科目等履修生に関する規定は、別に定める。

(学部生)

第73条の3 本大学に3年以上在学し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者は、研究科委員会の定めるところにより、本大学院の授業科目を履修することができる。

(交流研究生)

第74条 他の大学院の学生で、当該大学の許可を受けて本大学院の特定の授業科目について聴講を希望する者があるときは、正規の学生の研究に妨げのない限り、選考の上、交流研究生として許可することができる。

- 2 聴講できる授業科目は、1学期につき3科目以内とする。
- 3 交流研究生は、聴講した授業科目につき試験を受けることができる。
- 4 試験に合格した者には、願い出により証明書を交付する。

(特別聴講学生)

第75条 他の大学院の学生で、本大学院において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学との協定に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

(聴講料)

第76条 委託学生、聴講生及び交流研究生は、1科目につき所定の聴講料を納めなければならない。

- 2 聴講料は、学費規程の定めるところによる。

(規定の準用)

第77条 研修生、委託学生、聴講生、科目等履修生、学部生、交流研究生及び特別聴講学生については、この章に規定するほか、正規の学生に関する規定を準用する。

(履修証明プログラム)

第77条の2 学長は、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する特別の課程として本大学院の学生以外の者を対象とした履修証明プログラムを編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

- 2 前項に定めるもののほか、履修証明プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

第13章 特別研究生

(特別研究生)

第78条 本大学院に、特別研究生を置く。

- 2 特別研究生に関しては、関西大学特別研究生規程(就)の定めるところによる。

第14章 奨学制度

(奨学)

第79条 本大学院の学生で、経済的理由によって修学が困難な者及び特に学力が優れている者に対しては、奨学の方法を講じることができる。

- 2 奨学の方法については、別に定めるところによる。

第15章 留学及び在外研究生

(留学生)

第80条 本大学院は、本大学の協定又は認定する外国の大学若しくは大学院へ留学を希望しようとする者を留学させることができる。

- 2 前項の留学期間のうち1年は、第4条に定める修業年限に算入する。
- 3 留学に関しては、関西大学大学院学生留学規程の定めるところによる。

(在外研究生)

第80条の2 本大学院博士課程後期課程に在学中の学生で、人物、学業とも優秀であり、特に外国における研究を必要とする者に対しては、学費を貸与して、在外研究をさせることができる。

2 在外研究生に関しては、在外研究生規程の定めるところによる。

第16章 研究指導施設

(図書室)

第81条 本大学院に図書室を設け、教職員及び学生の閲覧に供する。

(学生研究室)

第82条 本大学院に学生研究室を設ける。

2 各学部及び研究所の施設は、必要に応じ、大学院学生の研究及び指導のために用いることができる。

第17章 厚生保健施設

(厚生保健施設の利用)

第83条 厚生保健施設及びその利用に関しては、別に定めるところによる。

第18章 賞罰

(表彰)

第84条 人物、学業ともに優秀な者は、表彰する。

(懲戒)

第85条 本大学院の学則又は規則に違反し、その他学生の本分に反する行為をした者は、懲戒処分に付する。

2 懲戒は、譴責、停学及び退学の3種とする。

3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学業を怠り成業の見込みがないと認められる者

(3) 大学の秩序を乱し、その他学生の本分に著しく反した者

4 懲戒処分に関する手続は、関西大学学生懲戒処分規程に定める。

第19章 補則

(補則)

第86条 本学則に定めるもののほか、必要な事項については、関西大学大学院規則の定めるところによる。

第20章 雑則

(大阪教育大学大学院連合教職実践研究科の教育研究の実施)

第87条 大阪教育大学大学院連合教職実践研究科高度教職開発専攻の教育研究の実施に当たっては、協定書に記載の大学等とともに協力するものとする。

附 則

本学則は、昭和35年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和36年10月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和37年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和38年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和39年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和41年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和44年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和50年4月1日から施行する。

(大学院設置基準制定に伴う改正)

附 則

本学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和60年4月1日から施行する。ただし、第65条の規定は、昭和59年度以前に入学した者にも適用する。

附 則

本学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成3年7月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成7年4月1日から施行する。ただし、工学研究科材料工学専攻（博士課程前期課程・後期課程）の名称は、平成7年4月入学生から適用する。

附 則

本学則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成15年10月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成15年10月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成21年10月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成23年4月1日から施行する。ただし、第55条第1項の規定は、平成22年度以前の入学生にも適用する。

附 則

本学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成28年4月1日から施行する。ただし、第13条第3項の規定は、平成27年度以前の入学生にも適用する。

附 則

本学則は、2017年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2017年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2018年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2017年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2018年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2018年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2019年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2020年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2019年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2019年10月1日から施行する。

附 則

本学則は、2020年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2021年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2022年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2021年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2022年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、2022年9月21日から施行する。

別表（第13条関係）

1 大学院共通科目

(1) 授業科目、単位数

種別	授業科目	単位数
基盤教育	学術リテラシー基礎（各テーマ）	1
	修士キャリアデザイン	1
	アカデミックライティング	2
	他研究科提供科目	
日本文化・社会 関連	他研究科提供科目	
研究科横断	Global Fundamental Study（各テーマ）	2
	Global Advanced Study（各テーマ）	2
	他研究科提供科目	

(2) 履修方法等

ア 他研究科提供科目の授業科目及び単位数は、大学院検討委員会において開設年度の前年度末までに決定する。

イ 履修方法等の詳細については、各研究科において定める。

2 法学研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 法学・政治学専攻 法政研究コース 博士課程前期課程

授業科目	単位数
法哲学研究	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
法思想史研究	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
日本法史研究	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
東洋法史研究	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
西洋・ローマ法史研究	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
法社会学研究	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
憲法研究Ⅰ（人権論）	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
憲法研究Ⅱ（機構論）	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
行政法研究Ⅰ（行政法総論）	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
行政法研究Ⅱ（行政救済法）	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
租税法研究	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2
刑法研究	講義2 演習(1)A2 演習(1)B2 演習(2)A2 演習(2)B2

刑事訴訟法研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
刑事学研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
国際法研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
国際私法研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
民法研究 I (財産法 1)	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
民法研究 II (財産法 2)	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
民法研究 III (財産法 3)	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
民法研究 IV (家族法)	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
知的財産法研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
商法研究 I (企業組織法)	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
商法研究 II (商取引法)	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
経済法研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
労働法研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
社会保障法研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
民事訴訟法研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
公共政策学研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
政治過程論研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
政治機構論研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
行政学研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
政治哲学研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
政治思想史研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
日本政治史研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
西洋政治史研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
外交史研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
国際政治学研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
国際政治経済論研究	講義 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
金融法研究	講義(1) 2 講義(2) 2
比較憲法研究	講義 2
国際租税法研究	講義 2
国際取引法研究	講義 2
政治心理学研究	講義 2
外国文献研究 I (ドイツ語)	講義(1) 2 講義(2) 2
外国文献研究 II (フランス語)	講義(1) 2 講義(2) 2

外国文献研究Ⅲ（中国語）	講義(1)2 講義(2)2
外国文献研究Ⅳ（英語）	講義(1)2 講義(2)2
財政学研究	講義 2
公共経済学研究	講義 2
外国法研究（各テーマ）	講義 2
特論研究（各テーマ）	講義 2
法学政治学概論Ⅰ（各テーマ）	1
法学政治学概論Ⅱ（各テーマ）	2
リサーチスキル（各テーマ）	1
総合演習（各テーマ）	演習 2

イ 法学・政治学専攻 高度専門職業人養成コース 博士課程前期課程

授業科目	単位数
法哲学研究	講義 2
法思想史研究	講義 2
日本法史研究	講義 2
東洋法史研究	講義 2
西洋・ローマ法史研究	講義 2
法社会学研究	講義 2
憲法研究Ⅰ（人権論）	講義 2
憲法研究Ⅱ（機構論）	講義 2
行政法研究Ⅰ（行政法総論）	講義 2
行政法研究Ⅱ（行政救済法）	講義 2
租税法研究	講義 2
刑法研究	講義 2
刑事訴訟法研究	講義 2
刑事学研究	講義 2
国際法研究	講義 2
国際私法研究	講義 2
民法研究Ⅰ（財産法Ⅰ）	講義 2
民法研究Ⅱ（財産法Ⅱ）	講義 2
民法研究Ⅲ（財産法Ⅲ）	講義 2
民法研究Ⅳ（家族法）	講義 2
知的財産法研究	講義 2

商法研究Ⅰ（企業組織法）	講義 2
商法研究Ⅱ（商取引法）	講義 2
経済法研究	講義 2
労働法研究	講義 2
社会保障法研究	講義 2
民事訴訟法研究	講義 2
公共政策学研究	講義 2
政治過程論研究	講義 2
政治機構論研究	講義 2
行政学研究	講義 2
政治哲学研究	講義 2
政治思想史研究	講義 2
日本政治史研究	講義 2
西洋政治史研究	講義 2
外交史研究	講義 2
国際政治学研究	講義 2
国際政治経済論研究	講義 2
金融法研究	講義(1)2 講義(2)2
比較憲法研究	講義 2
国際租税法研究	講義 2
国際取引法研究	講義 2
政治心理学研究	講義 2
外国文献研究Ⅰ（ドイツ語）	講義(1)2 講義(2)2
外国文献研究Ⅱ（フランス語）	講義(1)2 講義(2)2
外国文献研究Ⅲ（中国語）	講義(1)2 講義(2)2
外国文献研究Ⅳ（英語）	講義(1)2 講義(2)2
財政学研究	講義 2
公共経済学研究	講義 2
外国法研究（各テーマ）	講義 2
特論研究（各テーマ）	講義 2
法学政治学概論Ⅰ（各テーマ）	1
法学政治学概論Ⅱ（各テーマ）	2
リサーチスキル（各テーマ）	1

総合演習（各テーマ）	2
高度専門職演習	A 2 B 2

ウ 法学・政治学専攻 国際協働コース 博士課程前期課程

授業科目	単位数
国際法研究	講義 2
国際私法研究	講義 2
知的財産法研究	講義 2
国際政治学研究	講義 2
国際政治経済論研究	講義 2
国際協働特殊研究（各テーマ）	講義 2
総合演習（各テーマ）	2
国際協働演習	(1)A 2 (1)B 2 (2)A 2 (2)B 2

エ 法学・政治学専攻 博士課程後期課程

授業科目	単位数
法哲学特別研究	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
法思想史特別研究	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
日本法史特別研究	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
西洋・ローマ法史特別研究	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
東洋法史特別研究	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
法社会学特別研究	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
憲法特別研究Ⅰ（人権論）	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
憲法特別研究Ⅱ（機構論）	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
行政法特別研究	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
租税法特別研究	講義(1) 2 講義(2) 2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2

刑法特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
刑事訴訟法特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
国際法特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
国際私法特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
国際取引法特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
民法特別研究Ⅰ (財産法1)	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
民法特別研究Ⅱ (財産法2)	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
民法特別研究Ⅲ (財産法3)	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
民法特別研究Ⅳ (家族法)	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
知的財産法特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
商法特別研究Ⅰ (企業組織法)	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
商法特別研究Ⅱ (商取引法)	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
経済法特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
労働法特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
民事訴訟法特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
公共政策学特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
政治過程論特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2

政治機構論特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
行政学特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
政治哲学特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
政治思想史特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
日本政治史特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
西洋政治史特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
外交史特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
国際政治学特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
国際政治経済論特別研究	講義(1)2 講義(2)2 演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
法学特別研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
政治学特別研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程は、法政研究コース、高度専門職業人養成コース及び国際協働コースに分ける。

(ア) 法政研究コースにおいては、専修科目10単位(講義2単位、演習8単位)、専修科目以外の講義科目16単位以上を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(イ) 高度専門職業人養成コースにおいては、当該コースの講義科目18単位以上及び演習科目4単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(ウ) 国際協働コースにおいては、当該コースの講義科目18単位以上及び演習科目8単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(エ) 他コース配当の講義科目を履修した場合、8単位を限度として修了に必要な単位数に含めることができる。

(オ) 法学政治学概論Ⅰ(各テーマ)、法学政治学概論Ⅱ(各テーマ)及びリサーチスキル(各テーマ)を修得した場合、法政研究コースにおいては2単位を限

度として、高度専門職業人養成コース及び国際協働コースにおいては4単位を限度として、それぞれ修了に必要な単位数に含めることができる。

イ 博士課程後期課程においては、専修科目（講義4単位、演習12単位）を含めて16単位以上を修得しなければならない。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他の研究科又は他の大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、他コース配当の講義科目として修了に必要な単位数に含めることができる。

3 文学研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 総合人文学専攻 博士課程前期課程

種別	授業科目	単位数	
必修科目	英米文学英語	英文学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	学専修	米文学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
		英語学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
		英米文化専修	英米文化研究(1)
		英米文化研究(2)	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	国語国文学専修	上代文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
		中古文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
		中世文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
		近世文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
		近代文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
		国語学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2

哲学専修	哲学・哲学史研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	哲学・倫理学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	比較宗教学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
芸術学美術史専修	芸術学・西洋美術史研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	日本及東洋美術史研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
日本史学専修	日本古代中世史研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	日本近世近代史研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	考古学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	民俗学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	文化遺産学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
世界史学専修	東洋史研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	エジプト学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	西洋史研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
ドイツ文学専修	ドイツ言語文化研究(1)	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	ドイツ言語文化研究(2)	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
フランス文学専修	フランス文学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	フランス語学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2

地理学専修	自然地理学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2	
	人文地理学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2	
	歴史地理学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2	
	地誌学・地理教育研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2	
	教育学専修	教育文化学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
		学校教育学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	文化共生学専修	文化共生学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
	映像文化専修	映像文化研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2
共通科目	英米文学研究(1)A	講義 2	
	英米文学研究(1)B	講義 2	
	英米文学研究(2)A	講義 2	
	英米文学研究(2)B	講義 2	
	英語学研究(1)A	講義 2	
	英語学研究(1)B	講義 2	
	英語学研究(2)A	講義 2	
	英語学研究(2)B	講義 2	
	英語学英文学研究(1)A	講義 2	
	英語学英文学研究(1)B	講義 2	
	英語学英文学研究(2)A	講義 2	
	英語学英文学研究(2)B	講義 2	
	比較文学研究A	講義 2	
	比較文学研究B	講義 2	
	古典語研究(2)A	講義 2	
	古典語研究(2)B	講義 2	
	英米文化研究(1)A	講義 2	
	英米文化研究(1)B	講義 2	

英米文化研究(2)A	講義 2
英米文化研究(2)B	講義 2
英米文化研究(3)A	講義 2
英米文化研究(3)B	講義 2
比較文化研究A	講義 2
比較文化研究B	講義 2
上代文学研究A	講義 2
上代文学研究B	講義 2
中古文学研究A	講義 2
中古文学研究B	講義 2
中世文学研究A	講義 2
中世文学研究B	講義 2
近世文学研究A	講義 2
近世文学研究B	講義 2
近代文学研究A	講義 2
近代文学研究B	講義 2
国語学研究A	講義 2
国語学研究B	講義 2
日本古典籍書誌学研究A	講義 2
日本古典籍書誌学研究B	講義 2
日本近世文学書誌学研究A	講義 2
日本近世文学書誌学研究B	講義 2
日本近代文学書誌学研究A	講義 2
日本近代文学書誌学研究B	講義 2
日本地域文学研究A	講義 2
日本地域文学研究B	講義 2
日本文献情報処理研究A	講義 2
日本文献情報処理研究B	講義 2
国語教育研究A	講義 2
国語教育研究B	講義 2
古代国語史研究A	講義 2
古代国語史研究B	講義 2
近代国語史研究A	講義 2

近代国語史研究B	講義 2
日本漢学A	講義 2
日本漢学B	講義 2
哲学史研究A	講義 2
哲学史研究B	講義 2
現代哲学研究A	講義 2
現代哲学研究B	講義 2
倫理学研究A	講義 2
倫理学研究B	講義 2
応用倫理学研究A	講義 2
応用倫理学研究B	講義 2
比較思想研究A	講義 2
比較思想研究B	講義 2
科学論研究A	講義 2
科学論研究B	講義 2
宗教学研究A	講義 2
宗教学研究B	講義 2
日本思想研究A	講義 2
日本思想研究B	講義 2
インド哲学・仏教学研究A	講義 2
インド哲学・仏教学研究B	講義 2
倫理思想史研究A	講義 2
倫理思想史研究B	講義 2
宗教文化研究A	講義 2
宗教文化研究B	講義 2
古典語研究(1)A	講義 2
古典語研究(1)B	講義 2
宗教人類学研究A	講義 2
宗教人類学研究B	講義 2
東洋美術史研究A	講義 2
東洋美術史研究B	講義 2
西洋美術史研究A	講義 2
西洋美術史研究B	講義 2

美学・芸術学研究A	講義 2
美学・芸術学研究B	講義 2
日本美術史研究A	講義 2
日本美術史研究B	講義 2
芸術学美術史実践研究A	講義 2
芸術学美術史実践研究B	講義 2
芸術表現論A	講義 2
芸術表現論B	講義 2
歴史学研究A	講義 2
歴史学研究B	講義 2
日本古代中世史研究A	講義 2
日本古代中世史研究B	講義 2
日本近世近代史研究A	講義 2
日本近世近代史研究B	講義 2
日本現代史研究A	講義 2
日本現代史研究B	講義 2
考古学研究A	講義 2
考古学研究B	講義 2
民俗学研究A	講義 2
民俗学研究B	講義 2
文化遺産学研究A	講義 2
文化遺産学研究B	講義 2
伝統文化学研究A	講義 2
伝統文化学研究B	講義 2
東アジア史研究A	講義 2
東アジア史研究B	講義 2
西アジア史研究A	講義 2
西アジア史研究B	講義 2
西洋史研究A	講義 2
西洋史研究B	講義 2
日中交渉史研究A	講義 2
日中交渉史研究B	講義 2
東西交渉史研究A	講義 2

東西交渉史研究B	講義 2
西洋文化史研究A	講義 2
西洋文化史研究B	講義 2
西洋社会史研究A	講義 2
西洋社会史研究B	講義 2
文化人類学研究A	講義 2
文化人類学研究B	講義 2
エジプト学研究A	講義 2
エジプト学研究B	講義 2
世界史学史料研究A	講義 2
世界史学史料研究B	講義 2
文化財科学研究A	講義 2
文化財科学研究B	講義 2
ドイツ語コミュニケーション(1)A	講義 2
ドイツ語コミュニケーション(1)B	講義 2
ドイツ語コミュニケーション(2)A	講義 2
ドイツ語コミュニケーション(2)B	講義 2
ドイツ語学研究A	講義 2
ドイツ語学研究B	講義 2
ドイツ文学研究(1)A	講義 2
ドイツ文学研究(1)B	講義 2
ドイツ文学研究(2)A	講義 2
ドイツ文学研究(2)B	講義 2
ドイツ文化研究A	講義 2
ドイツ文化研究B	講義 2
フランス文学研究(1)A	講義 2
フランス文学研究(1)B	講義 2
フランス文学研究(2)A	講義 2
フランス文学研究(2)B	講義 2
フランス文学研究(3)A	講義 2
フランス文学研究(3)B	講義 2
フランス文学研究(4)A	講義 2
フランス文学研究(4)B	講義 2

フランス語学研究A	講義 2
フランス語学研究B	講義 2
フランス語フランス文学研究A	講義 2
フランス語フランス文学研究B	講義 2
中国文学及文学史A	講義 2
中国文学及文学史B	講義 2
中国哲学及哲学史A	講義 2
中国哲学及哲学史B	講義 2
中国語学及語学史A	講義 2
中国語学及語学史B	講義 2
中国学研究(1)A	講義 2
中国学研究(1)B	講義 2
中国学研究(2)A	講義 2
中国学研究(2)B	講義 2
中国語科教育法研究A	講義 2
中国語科教育法研究B	講義 2
中国文献学A	講義 2
中国文献学B	講義 2
自然地理学研究A	講義 2
自然地理学研究B	講義 2
人文地理学研究A	講義 2
人文地理学研究B	講義 2
歴史地理学研究A	講義 2
歴史地理学研究B	講義 2
地誌学・地理教育研究A	講義 2
地誌学・地理教育研究B	講義 2
地理学史研究	講義 2
地域環境学研究A	講義 2
地域環境学研究B	講義 2
経済地理学研究	講義 2
文化地理学研究A	講義 2
文化地理学研究B	講義 2
都市地理学研究A	講義 2

都市地理学研究B	講義 2
第四紀学研究	講義 2
自然環境学研究	講義 2
人文地理学特別研究	講義 2
自然地理学特別研究	講義 2
地域調査研究A	講義 2
地域調査研究B	講義 2
教育哲学研究	講義 2
教育史研究	講義 2
教育行財政学研究	講義 2
教育社会学研究	講義 2
生涯学習研究	講義 2
コミュニティ教育学研究	講義 2
異文化間教育研究	講義 2
人権教育研究	講義 2
学校教育理論研究	講義 2
学校教育実践研究方法論	講義 2
教育方法学研究	講義 2
カリキュラムデザイン研究	講義 2
教科学習デザイン研究	講義 2
学校イノベーション研究	講義 2
文化共生学研究(1)A	講義 2
文化共生学研究(1)B	講義 2
文化共生学研究(2)A	講義 2
文化共生学研究(2)B	講義 2
文化共生学研究(3)A	講義 2
文化共生学研究(3)B	講義 2
映像文化研究(1)A	講義 2
映像文化研究(1)B	講義 2
映像文化研究(2)A	講義 2
映像文化研究(2)B	講義 2
映像メディア研究A	講義 2
映像メディア研究B	講義 2

		文化交渉学概論A	講義 2
		文化交渉学概論B	講義 2
		文化交渉学資料調査論	講義 2
		文化交渉学特殊研究A	講義 2
		文化交渉学特殊研究B	講義 2
		アカデミック外国語(各語種)(1)A	2
		アカデミック外国語(各語種)(1)B	2
		アカデミック外国語(各語種)(2)A	2
		アカデミック外国語(各語種)(2)B	2
		大学院英語(1)	2
		大学院英語(2)	2
		寄附講座(各テーマ)	講義 2
共通科目	副専攻 EU—日本学 教育研究プログラム	日本学フィールドワーク(1)	2
		日本学フィールドワーク(2)	2
		EU—日本学講義(1)	2
		EU—日本学講義(2)	2
		日本学学術コミュニケーション・トレーニング(1)	2
		日本学学術コミュニケーション・トレーニング(2)	2
		KUワークショップ(1)	1
		KUワークショップ(2)	1
		EUワークショップ(1)	1
		EUワークショップ(2)	1
共通科目	日本語教師養成講座 (大学院コース)	日本語教育実践研究A	2
		日本語教育実践研究B	2

イ 総合人文学専攻 博士課程後期課程

種別	授業科目	単位数
英米文学英語学専修	中世及近世英文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	近代英米文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A

		2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	英語学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
国語国文学専修	上代文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	中古文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	中世文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	近世文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	近代文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	国語学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
哲学専修	哲学・哲学史研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	哲学・倫理学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	比較宗教学研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2
	美学・美術史研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習(3)B 2

		(3)B 2
史学専修	日本古代中世史	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	日本近世近代史	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	考古学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	民俗学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	東洋史	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	西洋史	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
ドイツ文学専修	ドイツ文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	ドイツ文化	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	ドイツ語学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
フランス文学専修	フランス文学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	フランス語学	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2

地理学専修	自然地理学特殊研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	人文地理学特殊研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	歴史地理学特殊研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	地誌学・地理教育特殊研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
教育学専修	教育文化学特殊研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
	学校教育学特殊研究	演習(1)A 2 演習(1)B 2 演習(2)A 2 演習(2)B 2 演習(3)A 2 演習 (3)B 2
共通科目	中世及近世英文学A	講義 2
	中世及近世英文学B	講義 2
	近代英米文学A	講義 2
	近代英米文学B	講義 2
	英語学A	講義 2
	英語学B	講義 2
	上代文学特殊研究A	講義 2
	上代文学特殊研究B	講義 2
	中古文学特殊研究A	講義 2
	中古文学特殊研究B	講義 2
	中世文学特殊研究A	講義 2
	中世文学特殊研究B	講義 2
	近世文学特殊研究A	講義 2
	近世文学特殊研究B	講義 2
近代文学特殊研究A	講義 2	
近代文学特殊研究B	講義 2	

国語学特殊研究A	講義 2
国語学特殊研究B	講義 2
哲学・哲学史研究A	講義 2
哲学・哲学史研究B	講義 2
哲学・倫理学研究A	講義 2
哲学・倫理学研究B	講義 2
比較宗教学研究A	講義 2
比較宗教学研究B	講義 2
美学・美術史研究A	講義 2
美学・美術史研究B	講義 2
比較宗教学特殊研究A	講義 2
比較宗教学特殊研究B	講義 2
美学・美術史特殊研究A	講義 2
美学・美術史特殊研究B	講義 2
日本古代中世史A	講義 2
日本古代中世史B	講義 2
日本近世近代史A	講義 2
日本近世近代史B	講義 2
考古学A	講義 2
考古学B	講義 2
民俗学A	講義 2
民俗学B	講義 2
東洋史A	講義 2
東洋史B	講義 2
西洋史A	講義 2
西洋史B	講義 2
日本史特殊研究(1)A	講義 2
日本史特殊研究(1)B	講義 2
日本史特殊研究(2)A	講義 2
日本史特殊研究(2)B	講義 2
東洋史特殊研究A	講義 2
東洋史特殊研究B	講義 2
西洋史特殊研究A	講義 2

西洋史特殊研究B	講義 2
考古学特殊研究A	講義 2
考古学特殊研究B	講義 2
民俗学特殊研究A	講義 2
民俗学特殊研究B	講義 2
ドイツ文学特殊研究(1)A	講義 2
ドイツ文学特殊研究(1)B	講義 2
ドイツ文学特殊研究(2)A	講義 2
ドイツ文学特殊研究(2)B	講義 2
ドイツ文化特殊研究(1)A	講義 2
ドイツ文化特殊研究(1)B	講義 2
ドイツ文化特殊研究(2)A	講義 2
ドイツ文化特殊研究(2)B	講義 2
ドイツ語学特殊研究(1)A	講義 2
ドイツ語学特殊研究(1)B	講義 2
ドイツ語学特殊研究(2)A	講義 2
ドイツ語学特殊研究(2)B	講義 2
中世・近世フランス文学A	講義 2
中世・近世フランス文学B	講義 2
近代・現代フランス文学A	講義 2
近代・現代フランス文学B	講義 2
フランス語学A	講義 2
フランス語学B	講義 2
フランス文学特殊研究(1)A	講義 2
フランス文学特殊研究(1)B	講義 2
フランス文学特殊研究(2)A	講義 2
フランス文学特殊研究(2)B	講義 2
フランス語学特殊研究A	講義 2
フランス語学特殊研究B	講義 2
中国文学特殊講義(1)A	講義 2
中国文学特殊講義(1)B	講義 2
中国文学特殊講義(2)A	講義 2
中国文学特殊講義(2)B	講義 2

中国哲学特殊講義(1)A	講義 2
中国哲学特殊講義(1)B	講義 2
中国哲学特殊講義(2)A	講義 2
中国哲学特殊講義(2)B	講義 2
中国語学特殊講義(1)A	講義 2
中国語学特殊講義(1)B	講義 2
中国語学特殊講義(2)A	講義 2
中国語学特殊講義(2)B	講義 2
歴史地誌学特殊研究A	講義 2
歴史地誌学特殊研究B	講義 2
都市地理学特殊研究A	講義 2
都市地理学特殊研究B	講義 2
経済地理学特殊研究A	講義 2
経済地理学特殊研究B	講義 2
社会地理学特殊研究A	講義 2
社会地理学特殊研究B	講義 2
文化地理学特殊研究A	講義 2
文化地理学特殊研究B	講義 2
自然環境学特殊研究A	講義 2
自然環境学特殊研究B	講義 2
第四紀学特殊研究A	講義 2
第四紀学特殊研究B	講義 2
教育文化学特殊研究	講義 2
学校教育学特殊研究	講義 2
教育学特殊研究特論	講義 2
文化交渉学概論A	講義 2
文化交渉学概論B	講義 2
文化交渉学資料調査論	講義 2
文化交渉学特殊研究A	講義 2
文化交渉学特殊研究B	講義 2
アカデミック外国語 (各語種) (1)A	2
アカデミック外国語 (各語種)	2

		(1)B	
		アカデミック外国語（各語種）	2
		(2)A	
		アカデミック外国語（各語種）	2
		(2)B	
		大学院英語(3)	2
		大学院英語(4)	2
		寄附講座（各テーマ）	講義 2
共通科目	副専攻 EU—日本学教育研究プログラム	日本学フィールドワーク(3)	2
		日本学フィールドワーク(4)	2
		日本学学術コミュニケーション・トレーニング(3)	2
		日本学学術コミュニケーション・トレーニング(4)	2
		KUワークショップ(3)	1
		KUワークショップ(4)	1
		EUワークショップ(3)	1
		EUワークショップ(4)	1

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程

専修科目 8 単位（演習 8 単位）を含めて 32 単位以上を修得しなければならない。
ただし、第 4 条第 2 項の規定により修業年限を短縮した者については、専修科目 4 単位（演習 4 単位）を含む 32 単位以上を修得しなければならない。

なお、副専攻を登録履修する者については、専修科目 8 単位（演習 8 単位）、日本学フィールドワーク(1) 2 単位、日本学フィールドワーク(2) 2 単位を含めて 32 単位以上を修得しなければならない。

イ 博士課程後期課程

専修科目（演習 12 単位）及び講義 4 単位以上を修得しなければならない。

なお、副専攻を登録履修する者については、専修科目（演習 12 単位）、日本学フィールドワーク(3) 2 単位、日本学フィールドワーク(4) 2 単位を修得しなければならない。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他の研究科又は他の大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、所定の単位数に

充当することができる。

4 経済学研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 経済学専攻 博士課程前期課程

	授業科目	単位数
エコノミスト系科目	ミクロ経済学研究(A) I	講義 2
	ミクロ経済学研究(A) II	講義 2
	ミクロ経済学研究(B) I	講義 2
	ミクロ経済学研究(B) II	講義 2
	マクロ経済学研究(A) I	講義 2
	マクロ経済学研究(A) II	講義 2
	マクロ経済学研究(B) I	講義 2
	マクロ経済学研究(B) II	講義 2
	マクロ経済学研究(C) I	講義 2
	マクロ経済学研究(C) II	講義 2
	マクロ経済学研究(D) I	講義 2
	マクロ経済学研究(D) II	講義 2
	経済変動論研究 I	講義 2
	経済変動論研究 II	講義 2
	経済成長論研究 I	講義 2
	経済成長論研究 II	講義 2
	統計学研究 I	講義 2
	統計学研究 II	講義 2
	経済統計学研究 I	講義 2
	経済統計学研究 II	講義 2
	数理統計学研究 I	講義 2
	数理統計学研究 II	講義 2
	数理経済学研究 I	講義 2
	数理経済学研究 II	講義 2
	計量経済学研究(A) I	講義 2
	計量経済学研究(A) II	講義 2
	計量経済学研究(B) I	講義 2
	計量経済学研究(B) II	講義 2

	情報処理論研究Ⅰ	講義 2
	情報処理論研究Ⅱ	講義 2
	労働経済学研究Ⅰ	講義 2
	労働経済学研究Ⅱ	講義 2
	金融工学研究Ⅰ	講義 2
	金融工学研究Ⅱ	講義 2
	ゲーム理論研究Ⅰ	講義 2
	ゲーム理論研究Ⅱ	講義 2
	法と経済学研究Ⅰ	講義 2
	法と経済学研究Ⅱ	講義 2
	行動経済学研究Ⅰ	講義 2
	行動経済学研究Ⅱ	講義 2
パブリック ポリシー系 科目	経済政策研究Ⅰ	講義 2
	経済政策研究Ⅱ	講義 2
	財政学研究Ⅰ	講義 2
	財政学研究Ⅱ	講義 2
	租税政策研究Ⅰ	講義 2
	租税政策研究Ⅱ	講義 2
	社会保障論研究Ⅰ	講義 2
	社会保障論研究Ⅱ	講義 2
	公共経済学研究Ⅰ	講義 2
	公共経済学研究Ⅱ	講義 2
	国際税制論研究Ⅰ	講義 2
	国際税制論研究Ⅱ	講義 2
	租税論研究Ⅰ	講義 2
	租税論研究Ⅱ	講義 2
	公共政策研究Ⅰ	講義 2
	公共政策研究Ⅱ	講義 2
	地方自治論研究Ⅰ	講義 2
	地方自治論研究Ⅱ	講義 2
	公会計論研究Ⅰ	講義 2
	公会計論研究Ⅱ	講義 2
	行政法研究Ⅰ	講義 2

	行政法研究Ⅱ	講義 2
地域・国際系 科目	地域経済論研究Ⅰ	講義 2
	地域経済論研究Ⅱ	講義 2
	国際経済学研究Ⅰ	講義 2
	国際経済学研究Ⅱ	講義 2
	国際金融論研究Ⅰ	講義 2
	国際金融論研究Ⅱ	講義 2
	国際政治経済学研究Ⅰ	講義 2
	国際政治経済学研究Ⅱ	講義 2
	経済発展論研究Ⅰ	講義 2
	経済発展論研究Ⅱ	講義 2
	人口学研究Ⅰ	講義 2
	人口学研究Ⅱ	講義 2
	開発経済学研究Ⅰ	講義 2
	開発経済学研究Ⅱ	講義 2
	農業経済学研究Ⅰ	講義 2
	農業経済学研究Ⅱ	講義 2
	環境経済学研究Ⅰ	講義 2
	環境経済学研究Ⅱ	講義 2
	アジア経済論研究Ⅰ	講義 2
	アジア経済論研究Ⅱ	講義 2
	アジア経済発展論研究Ⅰ	講義 2
	アジア経済発展論研究Ⅱ	講義 2
	中国経済論研究Ⅰ	講義 2
	中国経済論研究Ⅱ	講義 2
	アメリカ経済論研究Ⅰ	講義 2
	アメリカ経済論研究Ⅱ	講義 2
	EU経済論研究Ⅰ	講義 2
	EU経済論研究Ⅱ	講義 2
	アフリカ経済論研究Ⅰ	講義 2
	アフリカ経済論研究Ⅱ	講義 2
	実証国際経済学研究Ⅰ	講義 2
実証国際経済学研究Ⅱ	講義 2	

歴史・社会系 科目	日本経済史研究(A) I	講義 2	
	日本経済史研究(A) II	講義 2	
	日本経済史研究(B) I	講義 2	
	日本経済史研究(B) II	講義 2	
	西洋経済史研究 I	講義 2	
	西洋経済史研究 II	講義 2	
	アジア経済史研究 I	講義 2	
	アジア経済史研究 II	講義 2	
	経済学説史研究 I	講義 2	
	経済学説史研究 II	講義 2	
	経済理論史研究 I	講義 2	
	経済理論史研究 II	講義 2	
	近代経済学史研究 I	講義 2	
	近代経済学史研究 II	講義 2	
	社会思想史研究 I	講義 2	
	社会思想史研究 II	講義 2	
	現代社会思想史研究 I	講義 2	
	現代社会思想史研究 II	講義 2	
	政治経済学研究 I	講義 2	
	政治経済学研究 II	講義 2	
	社会経済システム論研究 I	講義 2	
	社会経済システム論研究 II	講義 2	
	現代資本主義論研究 I	講義 2	
	現代資本主義論研究 II	講義 2	
	企業・ファイ ナンス系科 目	産業組織論研究 I	講義 2
		産業組織論研究 II	講義 2
中小企業論研究 I		講義 2	
中小企業論研究 II		講義 2	
経営管理論研究 I		講義 2	
経営管理論研究 II		講義 2	
人事経済学研究 I		講義 2	
人事経済学研究 II		講義 2	
流通経済論研究 I		講義 2	

	流通経済論研究Ⅱ	講義 2
	知的所有権研究Ⅰ	講義 2
	知的所有権研究Ⅱ	講義 2
	海外中小企業事情研究Ⅰ	講義 2
	海外中小企業事情研究Ⅱ	講義 2
	大阪中小企業研究Ⅰ	講義 2
	大阪中小企業研究Ⅱ	講義 2
	金融経済論研究Ⅰ	講義 2
	金融経済論研究Ⅱ	講義 2
	企業金融研究Ⅰ	講義 2
	企業金融研究Ⅱ	講義 2
	企業統治論研究Ⅰ	講義 2
	企業統治論研究Ⅱ	講義 2
	組織の経済学研究Ⅰ	講義 2
	組織の経済学研究Ⅱ	講義 2
	ファイナンス論研究Ⅰ	講義 2
	ファイナンス論研究Ⅱ	講義 2
	証券論研究Ⅰ	講義 2
	証券論研究Ⅱ	講義 2
	金融システム論研究Ⅰ	講義 2
	金融システム論研究Ⅱ	講義 2
	ビジネス・エコノミクス研究Ⅰ	講義 2
	ビジネス・エコノミクス研究Ⅱ	講義 2
基礎科目	経済学基礎研究(a)Ⅰ	講義 2
	経済学基礎研究(a)Ⅱ	講義 2
	経済学基礎研究(b)Ⅰ	講義 2
	経済学基礎研究(b)Ⅱ	講義 2
共通科目	経済学研究演習Ⅰ	演習 2 論文指導 2
	経済学研究演習Ⅱ	演習 2 論文指導 2
	外国文献研究(英語)Ⅰ	講義 2
	外国文献研究(英語)Ⅱ	講義 2
	外国文献研究(フランス語)Ⅰ	講義 2
	外国文献研究(フランス語)Ⅱ	講義 2

外国文献研究（ドイツ語）Ⅰ	講義 2
外国文献研究（ドイツ語）Ⅱ	講義 2
外国文献研究（中国語）Ⅰ	講義 2
外国文献研究（中国語）Ⅱ	講義 2
外国文献研究（スペイン語）Ⅰ	講義 2
外国文献研究（スペイン語）Ⅱ	講義 2
外国文献研究（韓国・朝鮮語）Ⅰ	講義 2
外国文献研究（韓国・朝鮮語）Ⅱ	講義 2
専門研究（各テーマ）	講義 2
インターンシップ	2

イ 経済学専攻 博士課程後期課程

領域	授業科目	単位数
理論・統計・ 政策	ミクロ経済学特殊研究(A)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	ミクロ経済学特殊研究(A)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	ミクロ経済学特殊研究(B)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	ミクロ経済学特殊研究(B)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	マクロ経済学特殊研究(A)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	マクロ経済学特殊研究(A)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	マクロ経済学特殊研究(B)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	マクロ経済学特殊研究(B)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	マクロ経済学特殊研究(C)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	マクロ経済学特殊研究(C)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	マクロ経済学特殊研究(D)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	マクロ経済学特殊研究(D)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	経済変動論特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	経済変動論特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	経済成長論特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	経済成長論特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	統計学特殊研究(A)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	統計学特殊研究(A)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	統計学特殊研究(B)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	統計学特殊研究(B)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	統計学特殊研究(C)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2

	統計学特殊研究(C) II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	計量経済学特殊研究(A) I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	計量経済学特殊研究(A) II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	計量経済学特殊研究(B) I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	計量経済学特殊研究(B) II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	情報処理論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	情報処理論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	労働経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	労働経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	ゲーム理論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	ゲーム理論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	法と経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	法と経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	経済政策特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	経済政策特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	財政学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	財政学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	租税政策特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	租税政策特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	社会保障論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	社会保障論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	公共経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	公共経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	行動経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	行動経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
産業・地域・ 国際	地域経済論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	地域経済論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	国際経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	国際経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	国際金融論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	国際金融論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	国際政治経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
	国際政治経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2

経済発展論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
経済発展論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
人口学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
人口学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
開発経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
開発経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
農業経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
農業経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
実証国際経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
実証国際経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
ビジネス・エコノミクス特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
ビジネス・エコノミクス特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
環境経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
環境経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
アジア経済論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
アジア経済論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
アジア経済発展論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
アジア経済発展論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
中国経済論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
中国経済論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
EU経済論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
EU経済論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
産業組織論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
産業組織論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
中小企業論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
中小企業論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
人事経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
人事経済学特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
流通経済論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
流通経済論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
金融経済論特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
金融経済論特殊研究 II	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2
組織の経済学特殊研究 I	講義 2 演習 2 論文指導 I 2 論文指導 II 2

	組織の経済学特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	アフリカ経済論特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	アフリカ経済論特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
歴史・思想・ 社会	日本経済史特殊研究(A)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	日本経済史特殊研究(A)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	日本経済史特殊研究(B)Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	日本経済史特殊研究(B)Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	西洋経済史特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	西洋経済史特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	アジア経済史特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	アジア経済史特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	経済学説史特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	経済学説史特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	経済理論史特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	経済理論史特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	近代経済学史特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	近代経済学史特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	社会思想史特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	社会思想史特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	現代社会思想史特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	現代社会思想史特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	政治経済学特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	政治経済学特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	社会経済システム論特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	社会経済システム論特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	現代資本主義論特殊研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
	現代資本主義論特殊研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導Ⅰ 2 論文指導Ⅱ 2
共通科目	外国文献特殊研究（英語）Ⅰ	講義 2
	外国文献特殊研究（英語）Ⅱ	講義 2
	外国文献特殊研究（フランス語）Ⅰ	講義 2
	外国文献特殊研究（フランス語）Ⅱ	講義 2
	外国文献特殊研究（ドイツ語）Ⅰ	講義 2
	外国文献特殊研究（ドイツ語）Ⅱ	講義 2

外国文献特殊研究（中国語）Ⅰ	講義 2
外国文献特殊研究（中国語）Ⅱ	講義 2
特殊研究（各テーマ）	講義 2

（2）履修方法

ア 博士課程前期課程は、プロジェクトコースとアカデミックコースに分ける。

各コースの内容については、別に定める。

（ア） プロジェクトコースにおいては、指導教員の担当する講義、演習及び論文指導の計12単位を含めて32単位以上修得しなければならない。ただし、基礎科目は、4単位を超えて修了所要単位に算入することはできない。

（イ） アカデミックコースにおいては、指導教員の担当する講義、演習及び論文指導の計12単位以上を含めて32単位以上修得しなければならない。ただし、基礎科目は、4単位を超えて修了所要単位に算入することはできない。

なお、アカデミックコースにおいては、インターンシップを修了所要単位に算入することはできない。

（ウ） 外国人留学生は、経済学基礎研究(a)Ⅰ・Ⅱを履修しなければならない。

なお、経済学基礎研究(a)Ⅰ・Ⅱは外国人留学生のみ履修できる。また、社会人入学試験又は全国社会保険労務士会連合会特別推薦入学試験で入学した者は、経済学基礎研究(b)Ⅰ・Ⅱを履修しなければならない。

イ 博士課程後期課程においては、指導教員の担当する講義、演習、論文指導Ⅰ及び論文指導Ⅱ各4単位を含めて20単位以上を修得しなければならない。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他の研究科又は他の大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、所定の単位数に充当することができる。

5 商学研究科

（1）授業科目、単位数

ア 商学専攻 研究者養成・後期課程進学コース 博士課程前期課程

授業科目	単位数
流通システム論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
流通システム論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
市場問題研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
市場問題研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
ロジスティクス研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
ロジスティクス研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2

マーケティング・コミュニケーション研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
マーケティング・コミュニケーション研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
流通企業経営論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
流通企業経営論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
マーケティング論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
マーケティング論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
消費者行動論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
消費者行動論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
国際交通論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
国際交通論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
開発ビジネス論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
開発ビジネス論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
国際ビジネス・コミュニケーション論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
国際ビジネス・コミュニケーション論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
新興市場経済研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
新興市場経済研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
ビジネス・コミュニケーション論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
ビジネス・コミュニケーション論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
応用寡占理論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
応用寡占理論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
金融論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
金融論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
国際通貨システム論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
国際通貨システム論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
租税法研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
租税法研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
租税論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
租税論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
実証ファイナンス研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
実証ファイナンス研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
金融政策論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
金融政策論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
保険論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2

保険論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
会計学理論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
会計学理論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
原価計算論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
原価計算論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
会計制度論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
会計制度論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
財務戦略会計研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
財務戦略会計研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
実証会計学研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
実証会計学研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営分析論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営分析論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
監査論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
監査論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
公会計論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
公会計論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
コスト・マネジメント研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
コスト・マネジメント研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
財務報告研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
財務報告研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
イノベーション・マネジメント研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
イノベーション・マネジメント研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営情報論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営情報論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
ベンチャー論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
ベンチャー論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営史研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営史研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
事業創生論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
事業創生論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営組織論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営組織論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2

マーケティング・サイエンス研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
マーケティング・サイエンス研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営戦略論研究Ⅰ	講義 2 演習 2 論文指導 2
経営戦略論研究Ⅱ	講義 2 演習 2 論文指導 2
商学研究特論Ⅰ	講義 2
商学研究特論Ⅱ	講義 2
外国書研究（英語）	講義 2

イ 商学専攻 高度専門職養成コース 博士課程前期課程

種別	授業科目	単位数
ベーシック	経営学	講義 2
	マーケティング	講義 2
	会計学	講義 2
	経済学	講義 2
	統計学	講義 2
メソッド	英語コミュニケーションⅠ	講義 2
	英語コミュニケーションⅡ	講義 2
	日本語アカデミック・ライティングⅠ	講義 2
	日本語アカデミック・ライティングⅡ	講義 2
	ロジカルシンキング	講義 2
	プレゼンテーション技法	講義 2
	研究方法論（定性）	講義 2
	研究方法論（定量）	講義 2
	モデリングの基礎	講義 2
戦略マネジメント系	イノベーション・マネジメント研究Ⅰ	講義 2
	イノベーション・マネジメント研究Ⅱ	講義 2
	経営情報論研究Ⅰ	講義 2
	経営情報論研究Ⅱ	講義 2
	ベンチャー論研究Ⅰ	講義 2
	ベンチャー論研究Ⅱ	講義 2
	経営史研究Ⅰ	講義 2
	経営史研究Ⅱ	講義 2
	事業創生論研究Ⅰ	講義 2
	事業創生論研究Ⅱ	講義 2

	経営組織論研究 I	講義 2
	経営組織論研究 II	講義 2
	マーケティング・サイエンス研究 I	講義 2
	マーケティング・サイエンス研究 II	講義 2
	経営戦略論研究 I	講義 2
	経営戦略論研究 II	講義 2
	データハンドリング I	講義 2
	データハンドリング II	講義 2
	産学連携ワークショップ I	講義 2
	産学連携ワークショップ II	講義 2
	データマイニングの基礎と実践	講義 2
	現代戦略マネジメント研究 (各テーマ)	講義 2
流通・国際ビジネス系	流通システム論研究 I	講義 2
	流通システム論研究 II	講義 2
	市場問題研究 I	講義 2
	市場問題研究 II	講義 2
	ロジスティクス研究 I	講義 2
	ロジスティクス研究 II	講義 2
	マーケティング・コミュニケーション研究 I	講義 2
	マーケティング・コミュニケーション研究 II	講義 2
	流通企業経営論研究 I	講義 2
	流通企業経営論研究 II	講義 2
	マーケティング論研究 I	講義 2
	マーケティング論研究 II	講義 2
	消費者行動論研究 I	講義 2
	消費者行動論研究 II	講義 2
	国際交通論研究 I	講義 2
	国際交通論研究 II	講義 2
	開発ビジネス論研究 I	講義 2
	開発ビジネス論研究 II	講義 2
	国際ビジネス・コミュニケーション論研究 I	講義 2
	国際ビジネス・コミュニケーション論研究 II	講義 2
	新興市場経済研究 I	講義 2

	新興市場経済研究Ⅱ	講義 2
	ビジネス・コミュニケーション論研究Ⅰ	講義 2
	ビジネス・コミュニケーション論研究Ⅱ	講義 2
	応用寡占理論研究Ⅰ	講義 2
	応用寡占理論研究Ⅱ	講義 2
	現代流通・国際ビジネス研究（各テーマ）	講義 2
ファイナンス・会計系	金融論研究Ⅰ	講義 2
	金融論研究Ⅱ	講義 2
	国際通貨システム論研究Ⅰ	講義 2
	国際通貨システム論研究Ⅱ	講義 2
	租税法研究Ⅰ	講義 2 演習 2
	租税法研究Ⅱ	講義 2 演習 2
	租税論研究Ⅰ	講義 2 演習 2
	租税論研究Ⅱ	講義 2 演習 2
	実証ファイナンス研究Ⅰ	講義 2
	実証ファイナンス研究Ⅱ	講義 2
	金融政策論研究Ⅰ	講義 2
	金融政策論研究Ⅱ	講義 2
	保険論研究Ⅰ	講義 2
	保険論研究Ⅱ	講義 2
	会計学理論研究Ⅰ	講義 2
	会計学理論研究Ⅱ	講義 2
	原価計算論研究Ⅰ	講義 2
	原価計算論研究Ⅱ	講義 2
	会計制度論研究Ⅰ	講義 2
	会計制度論研究Ⅱ	講義 2
	財務戦略会計研究Ⅰ	講義 2
	財務戦略会計研究Ⅱ	講義 2
	実証会計学研究Ⅰ	講義 2
	実証会計学研究Ⅱ	講義 2
	経営分析論研究Ⅰ	講義 2
	経営分析論研究Ⅱ	講義 2
	監査論研究Ⅰ	講義 2

	監査論研究Ⅱ	講義 2
	公会計論研究Ⅰ	講義 2
	公会計論研究Ⅱ	講義 2
	コスト・マネジメント研究Ⅰ	講義 2
	コスト・マネジメント研究Ⅱ	講義 2
	財務報告研究Ⅰ	講義 2
	財務報告研究Ⅱ	講義 2
	現代ファイナンス・会計研究（各テーマ）	講義 2
	合同演習（各テーマ）	2
	課題研究指導Ⅰ	2
	課題研究指導Ⅱ	2
	ビジネス・インターンシップ	2

ウ 商学専攻 博士課程後期課程

授業科目	単位数
流通システム論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
市場問題特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
ロジスティクス特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
マーケティング・コミュニケーション特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
流通企業経営論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
国際交通論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
開発ビジネス論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
金融論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
国際通貨システム論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
租税法特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
実証ファイナンス特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
会計学理論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
原価計算論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
会計制度論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
財務戦略会計特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
実証会計学特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
保証業務論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
経営分析論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4

監査論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
公会計論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
コスト・マネジメント特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
イノベーション・マネジメント特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
経営情報論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
ベンチャー論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
経営史特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
事業創生論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
経営組織論特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4
マーケティング・サイエンス特殊研究	講義 4 演習(1) 4 演習(2) 4 演習(3) 4

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程は、研究者養成・後期課程進学コースと高度専門職養成コースに分ける。

(ア) 研究者養成・後期課程進学コースにおいては、専修科目 8 単位（演習 I・II 計 4 単位、論文指導 I・II 計 4 単位）を含めて 32 単位以上を修得しなければならない。

(イ) 高度専門職養成コースにおいては、専修科目 4 単位（講義 I 及び II 又は講義 I 及び合同演習計 4 単位）、課題研究指導 I・II 計 4 単位、ベーシック科目 4 単位及びメソッド科目 4 単位並びに所属する系の講義科目 8 単位を含めて 32 単位以上を修得しなければならない。ただし、メソッド科目の日本語アカデミック・ライティング I・II を修得した場合、2 単位を超えて修了所要単位に算入することはできない。なお、ビジネス・インターンシップを修了所要単位に算入することはできない。

また、租税法研究又は租税論研究を専修科目とする者で、税理士試験の税法科目の免除を希望する場合は、上記に加えて、1 年次に租税法研究（演習 I・II 計 4 単位）又は租税論研究（演習 I・II 計 4 単位）を修得しなければならない。

イ 博士課程後期課程においては、専修科目 16 単位（講義 4 単位、演習 12 単位）のほか、講義 4 単位以上を修得しなければならない。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他のコース、専攻若しくは研究科又は他の大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、所定の単位数に充当することができる。

6 社会学研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 社会学専攻 専門研究コース 博士課程前期課程

授業科目	単位数
(演習・研究指導科目)	
演習A (各研究テーマ)	2
演習B (各研究テーマ)	2
プロジェクト演習A (各研究テーマ)	2
プロジェクト演習B (各研究テーマ)	2
合同演習 I a	1
合同演習 I b	1
合同演習 II a	1
合同演習 II b	1
論文指導A (各研究テーマ)	2
論文指導B (各研究テーマ)	2
(基幹科目)	
理論社会学研究	2
現代社会論研究	2
専門文献研究	2
(応用科目)	
家族社会学研究	2
都市社会学研究	2
教育社会学研究	2
社会病理学研究	2
社会福祉学研究	2
差別論研究	2
文化社会学研究	2
文化人類学研究	2
社会調査論研究	2
地域福祉論研究	2
国際社会学研究	2
環境社会学研究	2
社会学方法論研究	2
社会学特殊研究 (各テーマ)	2
(実習科目)	

社会調査実習	4
--------	---

イ 社会学専攻 課題研究コース 博士課程前期課程

授業科目	単位数
(演習・研究指導科目)	
演習A (各研究テーマ)	2
演習B (各研究テーマ)	2
プロジェクト演習A (各研究テーマ)	2
プロジェクト演習B (各研究テーマ)	2
合同演習 I a	1
合同演習 I b	1
合同演習 II a	1
合同演習 II b	1
課題研究A (各テーマ)	2
課題研究B (各テーマ)	2
(基幹科目)	
理論社会学研究	2
現代社会論研究	2
専門文献研究	2
(応用科目)	
家族社会学研究	2
都市社会学研究	2
教育社会学研究	2
社会病理学研究	2
社会福祉学研究	2
差別論研究	2
文化社会学研究	2
文化人類学研究	2
社会調査論研究	2
地域福祉論研究	2
国際社会学研究	2
環境社会学研究	2
社会学方法論研究	2
社会学特殊研究 (各テーマ)	2
(実習科目)	

社会調査実習	4
--------	---

ウ 社会学専攻 博士課程後期課程

授業科目	単位数
論文指導Ⅰ（各研究テーマ）	4
論文指導Ⅱ（各研究テーマ）	4
論文指導Ⅲ（各研究テーマ）	4
社会学総合研究A	1
社会学総合研究B	1

エ 社会システムデザイン専攻 博士課程前期課程

授業科目	単位数
(演習・研究指導科目)	
演習A（各研究テーマ）	2
演習B（各研究テーマ）	2
プロジェクト演習A（各研究テーマ）	2
プロジェクト演習B（各研究テーマ）	2
合同演習A	2
合同演習B	2
論文指導A（各研究テーマ）	2
論文指導B（各研究テーマ）	2
(基幹科目)	
社会システム特論	2
経済システム特論	2
科学・技術システム特論	2
経営・情報システム特論	2
専門文献研究	2
(応用科目)	
社会システム論研究	2
経営管理論研究	2
情報管理論研究	2
社会経済システム論研究	2
人的資源論研究	2
経済政策論研究	2
公共システム論研究	2
科学技術社会論研究	2

人的資源管理論研究	2
地域再生論研究	2
計量社会学研究	2
社会技術論研究	2
社会ネットワーク論研究	2
人間開発論研究	2
企業システム論研究	2
グローバル文化論研究	2
(実習科目)	
社会システムデザイン実習A	2
社会システムデザイン実習B	2

オ 社会システムデザイン専攻 博士課程後期課程

授業科目	単位数
論文指導Ⅰ（各研究テーマ）	4
論文指導Ⅱ（各研究テーマ）	4
論文指導Ⅲ（各研究テーマ）	4

カ マス・コミュニケーション学専攻 博士課程前期課程

授業科目	単位数
(演習・研究指導科目)	
演習A（各研究テーマ）	2
演習B（各研究テーマ）	2
プロジェクト演習A（各研究テーマ）	2
プロジェクト演習B（各研究テーマ）	2
合同演習Ⅰa	1
合同演習Ⅰb	1
合同演習Ⅱa	1
合同演習Ⅱb	1
論文指導A（各研究テーマ）	2
論文指導B（各研究テーマ）	2
(基幹科目)	
マス・コミュニケーション学基礎研究	2
マス・コミュニケーション学研究法	2
専門文献研究	2
(応用科目)	

マス・コミュニケーション史研究	2
マス・コミュニケーション理論研究	2
国際ジャーナリズム研究	2
放送メディア研究	2
情報メディア研究	2
情報メディア法研究	2
メディア産業研究	2
広告研究	2
スポーツ・メディア研究	2
音楽・メディア研究	2
メディア表象研究	2
ジェンダー・メディア研究	2
インターネット・コミュニケーション研究	2
ジャーナリズム研究	2
メディア文化研究	2
メディア技術研究	2
マス・コミュニケーション学特殊研究（各テーマ）	2
(実習科目)	
メディア調査実習A	2
メディア調査実習B	2
ジャーナリズム実習A	2
ジャーナリズム実習B	2

キ マス・コミュニケーション学専攻 博士課程後期課程

授業科目	単位数
論文指導Ⅰ（各研究テーマ）	4
論文指導Ⅱ（各研究テーマ）	4
論文指導Ⅲ（各研究テーマ）	4
メディア総合研究Ⅰa	1
メディア総合研究Ⅰb	1
メディア総合研究Ⅱa	1
メディア総合研究Ⅱb	1
メディア総合研究Ⅲa	1
メディア総合研究Ⅲb	1

(2) 単位修得要件

ア 博士課程前期課程

(ア) 社会学専攻

a 専門研究コース

合同演習Ⅰa・Ⅰb・Ⅱa・Ⅱbの4科目4単位、指導教員の担当する演習A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）又はプロジェクト演習A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）のいずれか2科目4単位、並びに論文指導A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）の2科目4単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

b 課題研究コース

合同演習Ⅰa・Ⅰb・Ⅱa・Ⅱbの4科目4単位、指導教員の担当する演習A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）又はプロジェクト演習A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）のいずれか2科目4単位並びに課題研究A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）の2科目4単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(イ) 社会システムデザイン専攻

指導教員の担当する演習A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）又はプロジェクト演習A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）のいずれか2科目4単位並びに論文指導A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）の2科目4単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(ウ) マス・コミュニケーション学専攻

合同演習Ⅰa・Ⅰb・Ⅱa・Ⅱbの4科目4単位、指導教員の担当する演習A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）又はプロジェクト演習A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）のいずれか2科目4単位並びに論文指導A（各研究テーマ）及びB（各研究テーマ）の2科目4単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。

イ 博士課程後期課程

(ア) 社会学専攻においては、社会学総合研究A・Bの計2単位、並びに指導教員の担当する論文指導Ⅰ、論文指導Ⅱ及び論文指導Ⅲの計12単位、合計14単位を修得しなければならない。

(イ) 社会システムデザイン専攻においては、指導教員の担当する論文指導Ⅰ、論文指導Ⅱ及び論文指導Ⅲの計12単位を修得しなければならない。

(ウ) マス・コミュニケーション学専攻においては、メディア総合研究Ⅰa・Ⅰb・Ⅱa・Ⅱb・Ⅲa・Ⅲbの計6単位、並びに指導教員の担当する論文指導Ⅰ、論文指導Ⅱ及び論文指導Ⅲの計12単位、合計18単位を修得しなければならない。

ウ 「追加科目」の取扱い

博士課程前期課程において、指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めるときは、追加科目として、他の専攻若しくは他の研究科又は他の大学院の教育課程について修得した授業科目の単位を、修了に要する単位数に算入することができる。

7 総合情報学研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 社会情報学専攻 博士課程前期課程

類別	授業科目	単位数
課題研究分野	教育における情報メディア利用 (各課題研究科目)	8
	情報社会とメディア (各課題研究科目)	8
	産業情報システム (各課題研究科目)	8
	公共領域における情報 (各課題研究科目)	8
論文指導	論文指導	2
専門領域科目	マルチメディア教育論	2
	異文化理解のためのコミュニケーション	2
	フィールドリサーチ方法論	2
	メディア文化論	2
	社会階層論	2
	社会心理学特論	2
	社会的影響論	2
	社会的アイデンティティ論	2
	経営情報論	2
	国際経営戦略論	2
	組織情報管理論	2
	マーケティング論	2
	企業会計論	2
	社会科学における因果推論	2
	行政管理情報論	2
	金融論	2
環境経済学	2	

	経済学と個人の選好	2
	知的財産法特論	2
	情報法	2
	組織調査研究法	2
	質的研究 (エスノグラフィー)	2
共通科目	現代哲学	2
	認知科学特論	2
	情報メディア論	2
	デジタルアーカイブ構築論	2
	芸術メディア論	2
	企業評価論	2
	政治データベース論	2
	ゲーム理論	2
	リモートセンシング	2
	行動科学における多変量データ解析法	2
	ユーザ中心デザイン	2
	ネットワークコンピューティング	2
	モバイルコンピューティング	2
	実践ITベンチャー論	2
	実践IT企業論	2
	協調的交渉論	2
	ICT for Learning	2
	特別講義 (各テーマ)	2
アドバンスインターンシップ (各機関)	2	

イ 知識情報学専攻 博士課程前期課程

類別	授業科目	単位数
課題研究分野	ヒューマンコンピューティング (各課題研究科目)	8
	インテリジェントコンピューティング (各課題研究科目)	8
	コンピューティングアルゴリズム (各課題研究科目)	8
	分散コンピューティング	8

	(各課題研究科目)	
論文指導	論文指導	2
専門領域科目	実世界インタラクション	2
	ヒューマンロボットインタラクション設計論	2
	ソフトコンピューティング	2
	認知発達ロボティクス	2
	ヒューマンインタフェース論	2
	視覚情報論	2
	聴覚情報論	2
	身体的コミュニケーション場のデザイン	2
	現象数理モデリング特論	2
	ヒューマンモデリング	2
	マルチメディアコンピューティング	2
	コンテンツ指向研究特論	2
	映像芸術とテクノロジー	2
	画像・視覚感性工学	2
	計算科学的意思決定論	2
	量子情報理論	2
	CAD/GIS論	2
	カオス理論	2
	データサイエンス	2
	ソフトウェアマネジメント	2
現代暗号理論	2	
音響生体工学	2	
平面代数曲線論	2	
共通科目	現代哲学	2
	認知科学特論	2
	情報メディア論	2
	デジタルアーカイブ構築論	2
	芸術メディア論	2
	企業評価論	2
	政治データベース論	2
	ゲーム理論	2

リモートセンシング	2
行動科学における多変量データ解析法	2
ユーザ中心デザイン	2
ネットワークコンピューティング	2
モバイルコンピューティング	2
実践ITベンチャー論	2
実践IT企業論	2
協調的交渉論	2
ICT for Learning	2
特別講義 (各テーマ)	2
アドバンスインターンシップ (各機関)	2

ウ 総合情報学専攻 博士課程後期課程

研究領域	授業科目	単位数
高度情報システム	無線情報通信のためのマイクロ波デバイス特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	情報セキュリティ技術とその安全性評価特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	モバイル情報通信システム特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	脳知能情報システム特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
応用ソフトコンピューティング	ソフトコンピューティングの理学的応用特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	ソフトコンピューティングの実践的応用特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	ソフトコンピューティングの視覚情報処理特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	ソフトコンピューティングのセンシング応用特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	ソフトコンピューティングの地球科学的応用特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	現象数理学特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	医学生物学情報解析特殊研究	講義A(2)講義B(2)

	究	演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
認知情報処理	ユーザ中心デザイン特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
	視覚認知情報処理モデル特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
	インタラクションデザイン特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
	視覚資料論特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
	人間情報科学特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
	仮想コミュニケーションメディア科学特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
	科学技術基礎論特殊研究	講義A(2)講義B(2)
	意思決定システム	意思決定支援
		代数幾何学特殊研究 講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
		ナレッジマネジメント論特殊研究 講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
		経営情報論特殊研究 講義A(2)講義B(2)
		調査方法論特殊研究 講義A(2)講義B(2)
	社会的 意思 決定	国際経営戦略論特殊研究 講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
		企業会計特殊研究 講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
		金融政策特殊研究 講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
		環境経済学特殊研究 講義A(2)講義B(2)
		行政組織における政策決定過程特殊研究 講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
		政治過程論特殊研究 講義A(2)講義B(2) 演習 1(4)演習 2(4)演習 3(4)
		知的財産法特殊研究 講義A(2)講義B(2)

マルチモーダルコミュニケーション	学習環境デザイン	メディアミックスによる教育方法特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
		異文化・コミュニケーション論特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
		情報教育実践論特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
	コミュニケーション環境学	インターネット心理学特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
		情報行動特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
		文化社会学特殊研究	講義A(2)講義B(2) 演習1(4)演習2(4)演習3(4)
		メディア・コミュニケーション論特殊研究	講義A(2)講義B(2)
			アドバンストインターンシップ (各機関)

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程においては、課題研究分野（各課題研究科目8単位）、論文指導2単位のほか、専門領域科目及び共通科目から20単位以上を含めて30単位以上を修得しなければならない。ただし、所属外専攻の専門領域科目を修得した場合は、4単位まで共通科目に充当することができる。

イ 博士課程後期課程においては、指導教員の担当する演習1及び2計8単位を含む12単位以上を修得しなければならない。なお、アドバンストインターンシップ（各機関）は、修了所要単位に算入することができない。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他の専攻若しくは他の研究科又は他の大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、所定の単位数に充当することができる。

8 理工学研究科

(1) 授業科目、単位数

ア システム理工学専攻 博士課程前期課程

種別		授業科目	単位数
A群	研究科内共通科目	工学倫理特論	2

		技術経営論	2
		知的財産論	2
		科学技術論	2
		マーケティング論	2
		エネルギー・環境論	2
		経済産業論	2
		ベンチャー論	2
		安全学総論	2
		技術者のための文系基礎知識	2
		特殊講義（各テーマ）	2
		寄附講座（各テーマ）	2
K群	英語基準コース基本科目	Japanology	2
		日本語ライティング	2
		英語基準コース（各テーマ）	2
B群	専攻内共通科目	現代数学概論	2
		アルゴリズム工学特論	2
		現代物理・応用物理学特論	2
		画像応用計測特論	2
		コンピューテーショナルインテリジェンス特論	2
		資源循環工学特論	2
		相平衡の科学	2
		X線回折法	2
		特別講義A	2
		特別講義B	2
		特別講義C	2
C群	数学分野	数学ゼミナールⅠ	2
		数学ゼミナールⅡ	2
		数学ゼミナールⅢ	2
		数学ゼミナールⅣ	2
		微分幾何学	2
		情報幾何学	2
		複素解析特論	2

	幾何解析特論	2
	代数的整数論	2
	数論幾何学	2
	群と環の表現論	2
	確率過程特論	2
	確率解析特論	2
	数理統計学概論	2
	マルコフ過程概論	2
	保険数学	2
	確率モデル	2
	非線形数理学	2
	可積分系概論	2
	ホモロジー代数特論	2
	可換環上の加群論	2
	ハミルトン力学系	2
	実限量化子消去入門	2
	アドバンスインターンシップⅠ	2
	アドバンスインターンシップⅡ	2
	アドバンスインターンシップⅢ	2
	海外実習Ⅰ	2
	海外実習Ⅱ	2
	海外実習Ⅲ	2
	[英語基準コース専門科目]	
	英語基準コース (各テーマ)	2
物理・応用物理学分野	物理・応用物理学ゼミナールⅠ	2
	物理・応用物理学ゼミナールⅡ	2
	物理・応用物理学ゼミナールⅢ	2
	物理・応用物理学ゼミナールⅣ	2
	磁性基礎理論	2
	量子物理学特論	2
	量子多体物理学特論	2
	固体物理学特論	2
	量子マテリアル特論	2

	流体物理学特論	2
	生物流体物理学特論	2
	非線形数理	2
	電磁波物理学	2
	量子光理工学	2
	基礎物性科学特論	2
	計算科学特論	2
	電気・光学材料特論	2
	ナノ物理工学	2
	ナノ機能素子工学	2
	流体弾性体力学	2
	計測工学特論	2
	ナノバイオデバイステ論	2
	電磁気学特論	2
	電子物性基礎特論	2
	確率的情報処理特論	2
	超音波物理学特論	2
	数理解析特論	2
	物理学・応用物理学英語特論	2
	アドバンスインターンシップⅠ	2
	アドバンスインターンシップⅡ	2
	アドバンスインターンシップⅢ	2
	海外実習Ⅰ	2
	海外実習Ⅱ	2
	海外実習Ⅲ	2
	〔英語基準コース専門科目〕	
	英語基準コース（各テーマ）	2
機械工学分野	機械工学ゼミナールⅠ	2
	機械工学ゼミナールⅡ	2
	機械工学ゼミナールⅢ	2
	機械工学ゼミナールⅣ	2
	ナノ物理工学	2
	ナノ機能素子工学	2

ナノバイオデバイス特論	2
生体流体力学特論	2
バイオメカニクス・流体工学特論（上級）	2
流体弾性体力学	2
流体弾性体力学応用	2
材料評価学特論	2
材料設計プロセス特論	2
計算材料力学特論	2
数学解析特論	2
ナノメカトロニクス概論	2
情報機械学	2
エンジニアリングトライボロジー	2
情報機器制御工学	2
ナノ表面制御・分析工学概論	2
熱エネルギーシステム特論	2
動力エネルギー特論	2
気液二相流特論	2
伝熱工学特論	2
知能生産機械特論	2
特殊加工学特論	2
ナノ・マイクロ加工学特論	2
応用数学特論	2
振動制御工学	2
機械電子制御特論	2
有限要素法と振動工学特論	2
計測工学特論	2
物性工学特論	2
ロボット工学特論	2
マイクロシステム工学特論	2
ナノデバイスプロセス特論	2
画像情報工学特論	2
PIVシステム工学特論	2
熱流体解析特論	2

	人間工学特論	2
	認知工学特論	2
	生体情報工学特論	2
	ヒューマンインターフェイス特論	2
	生物流体物理学特論	2
	材料強度学特論	2
	科学技術英語	2
	基礎物性科学特論	2
	固体物理学特論	2
	アドバンスインターンシップⅠ	2
	アドバンスインターンシップⅡ	2
	アドバンスインターンシップⅢ	2
	海外実習Ⅰ	2
	海外実習Ⅱ	2
	海外実習Ⅲ	2
	〔英語基準コース専門科目〕	
	英語基準コース（各テーマ）	2
電気電子情報工学分野	電気電子情報工学ゼミナールⅠ	2
	電気電子情報工学ゼミナールⅡ	2
	電気電子情報工学ゼミナールⅢ	2
	電気電子情報工学ゼミナールⅣ	2
	発電工学特論	2
	ソフトウェアシステム特論	2
	高電圧工学特論	2
	電子制御特論	2
	システム最適化特論	2
	コンピュータネットワーク特論	2
	物性工学特論	2
	電気・光学材料特論	2
	システムダイナミクス特論	2
	情報光学特論	2
	電磁気学特論	2
	電気応用工学特論	2

電気機器特論	2
パワーエレクトロニクス特論	2
量子物理学特論	2
半導体素子工学特論	2
知能システム工学特論	2
情報ネットワーク特論	2
次世代インターネット技術特論	2
太陽光励起レーザ応用工学特論	2
無線通信工学特論	2
電子物性基礎特論	2
固体の輸送現象特論	2
画像処理特論	2
パターン認識特論	2
ヒューマンインタフェース特論	2
音声・音響工学特論	2
信号処理特論	2
光・電磁波工学特論	2
インターネット工学特論	2
薄膜・表面分析工学特論	2
光半導体デバイス特論	2
データ工学特論	2
デジタルシステム特論	2
確率的情報処理特論	2
科学技術英語	2
電気電子情報工学PBLーA	2
電気電子情報工学PBLーB	2
アドバンストインターンシップⅠ	2
アドバンストインターンシップⅡ	2
アドバンストインターンシップⅢ	2
海外実習Ⅰ	2
海外実習Ⅱ	2
海外実習Ⅲ	2
〔英語基準コース専門科目〕	

		英語基準コース（各テーマ）	2
イ 環境都市工学専攻 博士課程前期課程			
種別	授業科目		単位
A群	研究科内共通科目	工学倫理特論	2
		技術経営論	2
		知的財産論	2
		科学技術論	2
		マーケティング論	2
		エネルギー・環境論	2
		経済産業論	2
		ベンチャー論	2
		安全学総論	2
		技術者のための文系基礎知識	2
		特殊講義（各テーマ）	2
		寄附講座（各テーマ）	2
		K群	英語基準コース基本科目
日本語ライティング	2		
英語基準コース（各テーマ）	2		
B群	専攻内共通科目	安全工学特論	2
		環境分析特論	2
		都市環境学特論	2
		建築環境物理学特論	2
		建築環境心理学特論	2
		都市情報システム特論	2
		都市及び地域再生特論	2
		公共政策学特論	2
		地下空間工学特論	2
		信頼性設計学特論	2
		計画マネジメント特論	2
		X線回折法	2
		有機資源転換工学特論	2
		微粒子分散工学特論	2
		相平衡の科学	2

		資源循環工学特論	2
		弾塑性学特論	2
		地球環境再生生産プロセス	2
		地域再生学特論	2
C群	建築学分野	建築学ゼミナールⅠ	2
		建築学ゼミナールⅡ	2
		建築学ゼミナールⅢ	2
		建築学ゼミナールⅣ	2
		地域再生学ゼミナールⅠ	2
		地域再生学ゼミナールⅡ	2
		地域再生学ゼミナールⅢ	2
		地域再生学ゼミナールⅣ	2
		都市設計学特論	2
		都市住環境学特論	2
		建築視環境特論	2
		建築音環境特論	2
		建築熱環境特論	2
		建築空気環境特論	2
		都市建築学特論	2
		設計製図	2
		建築基礎工学特論	2
		建築材料力学特論	2
		耐震工学特論	2
		建築構造解析学特論	2
		建築構造力学特論	2
		建築文化財特論	2
		建築保存工学特論	2
		建築構造設計特論	2
		建築史学特論	2
		建築意匠特論	2
		地震防災工学特論	2
		地震災害工学特論	2
		建築設計特論	2

		建築計画学特論	2
		建築環境シミュレーション実習	2
		建築設計インターンシップⅠ	2
		建築設計インターンシップⅡ	2
		建築設計インターンシップⅢ	2
		アドバンストインターンシップⅠ	2
		アドバンストインターンシップⅡ	2
		アドバンストインターンシップⅢ	2
		海外実習Ⅰ	2
		海外実習Ⅱ	2
		海外実習Ⅲ	2
		〔英語基準コース専門科目〕	
		英語基準コース（各テーマ）	2
都市システム工学分野		都市システム工学ゼミナールⅠ	2
		都市システム工学ゼミナールⅡ	2
		都市システム工学ゼミナールⅢ	2
		都市システム工学ゼミナールⅣ	2
		地域再生学ゼミナールⅠ	2
		地域再生学ゼミナールⅡ	2
		地域再生学ゼミナールⅢ	2
		地域再生学ゼミナールⅣ	2
		科学技術英語	2
	地球環境系		地盤環境工学特論
		地盤地震工学特論	2
		河川工学特論	2
		海岸工学特論	2
		環境工学特論	2
		廃棄物リサイクル工学特論	2
		景観学特論	2
設計建設系		構造工学特論	2
		鋼構造学特論	2
		RC構造学特論	2
		コンクリート工学特論	2

		建設マネジメント特論	2
		ストックマネジメント特論	2
	計画マネジメント系	地域・都市計画学特論	2
		交通システム学特論(PBL)	2
		社会資本計画学特論	2
		社会資本事業マネジメント特論	2
		数理計画工学特論	2
		意思決定工学特論	2
		最適化数理特論	2
		計画数学特論	2
		情報システム系	シミュレーション技術特論
	シミュレーションモデリング特論		2
	オブジェクト指向開発特論		2
	ソフトウェア工学特論		2
	分散情報処理特論		2
	最適設計工学特論		2
	情報ネットワーク特論		2
	情報メディア工学特論		2
		アドバンスインターンシップⅠ	2
		アドバンスインターンシップⅡ	2
		アドバンスインターンシップⅢ	2
		海外実習Ⅰ	2
		海外実習Ⅱ	2
		海外実習Ⅲ	2
		〔英語基準コース専門科目〕	
		英語基準コース (各テーマ)	2
エネルギー環境・化学工学分野		エネルギー環境・化学工学ゼミナールⅠ	2
		エネルギー環境・化学工学ゼミナールⅡ	2
		エネルギー環境・化学工学ゼミナールⅢ	2
		エネルギー環境・化学工学ゼミナールⅣ	2
		エネルギー環境・化学工学PBL Ⅰ (計画編)	2
		エネルギー環境・化学工学PBL Ⅱ (実施、	2

	検討編)	
	分析・構造解析の理論と実践 I	2
	分析・構造解析の理論と実践 II	2
	光機能性材料特論	2
	表面・界面工学特論	2
	分離工学特論	2
	無機材料化学特論	2
	輸送現象論特論	2
	グリーンプロセス工学特論	2
	化学環境学特論	2
	触媒工学特論	2
	機能物質工学特論	2
	ナノ粒子工学特論 I	2
	ナノ粒子工学特論 II	2
	反応システム工学特論	2
	応用鈷物工学特論	2
	アドバンスインターンシップ I	2
	アドバンスインターンシップ II	2
	アドバンスインターンシップ III	2
	海外実習 I	2
	海外実習 II	2
	海外実習 III	2
	〔英語基準コース専門科目〕	
	英語基準コース (各テーマ)	2

ウ 化学生命工学専攻 博士課程前期課程

種別	授業科目	単位
A群	研究科内共通科目	
	工学倫理特論	2
	技術経営論	2
	知的財産論	2
	科学技術論	2
	マーケティング論	2
	エネルギー・環境論	2
	経済産業論	2

		ベンチャー論	2
		安全学総論	2
		技術者のための文系基礎知識	2
		特殊講義（各テーマ）	2
		寄附講座（各テーマ）	2
K群	英語基準コース基本科目	Japanology	2
		日本語ライティング	2
		英語基準コース（各テーマ）	2
B群	専攻内共通科目	安全工学特論	2
		X線回折法	2
		材料プロセス工学	2
		物質エネルギー工学	2
		有機工業化学特論	2
		高分子科学特論	2
		界面科学特論	2
		生体関連化学	2
		バイオマテリアル科学	2
		生命科学特論	2
		生物工学特論	2
		C群	化学・物質工学分野
化学・物質工学ゼミナールⅡ	2		
化学・物質工学ゼミナールⅢ	2		
化学・物質工学ゼミナールⅣ	2		
鉄鋼材料学特論	2		
金属材料設計特論	2		
金属系生体・福祉材料特論	2		
金属生産工学特論	2		
金属液体構造特論	2		
材料機能学特論	2		
凝固プロセス工学特論	2		
融体加工学特論	2		
複合化プロセス工学特論	2		
材料界面工学特論	2		

	結晶・電子構造特論	2
	セラミック材料学特論	2
	無機固体化学特論	2
	電気エネルギー化学特論	2
	光化学特論	2
	応用コロイド化学特論	2
	質量分析化学特論	2
	有機合成化学特論	2
	有機触媒化学特論	2
	有機構造化学特論	2
	有機反応化学特論	2
	有機半導体化学特論	2
	高分子材料化学特論	2
	高分子合成化学特論	2
	高分子設計創生学特論	2
	生体材料化学特論	2
	バイオナノテクノロジー特論	2
	バイオインスパイアード化学特論	2
	生体組織工学特論	2
	複合糖質化学特論	2
	分子認識化学特論	2
	生体錯体化学特論	2
	科学技術英語	2
	特別講義（各テーマ）	2
	アドバンスインターンシップⅠ	2
	アドバンスインターンシップⅡ	2
	アドバンスインターンシップⅢ	2
	海外実習Ⅰ	2
	海外実習Ⅱ	2
	海外実習Ⅲ	2
	〔英語基準コース専門科目〕	
	英語基準コース（各テーマ）	2
生命・生物工学分野	生命・生物工学ゼミナールⅠ	2

	生命・生物工学ゼミナールⅡ	2
	生命・生物工学ゼミナールⅢ	2
	生命・生物工学ゼミナールⅣ	2
	分子細胞生物学特論	2
	創薬化学特論	2
	医薬品生体作用学特論	2
	分子微生物学特論	2
	微生物制御学特論	2
	微生物資源学特論	2
	栄養化学特論	2
	食品化学特論	2
	食品保蔵学特論	2
	酵素化学特論	2
	生物プロセスシステム工学特論	2
	環境微生物学特論	2
	食品微生物学特論	2
	植物細胞生物学特論	2
	微生物免疫学特論	2
	生物環境工学特論	2
	バイオインフォマティクス特論	2
	生命・生物工学英語特論	2
	アドバンスインターンシップⅠ	2
	アドバンスインターンシップⅡ	2
	アドバンスインターンシップⅢ	2
	海外実習Ⅰ	2
	海外実習Ⅱ	2
	海外実習Ⅲ	2
	〔英語基準コース専門科目〕	
	英語基準コース（各テーマ）	2

エ 総合理工学専攻 博士課程後期課程

分野	授業科目	単位数
数学分野	数学ゼミナールⅤ	2
	数学ゼミナールⅥ	2

	数学ゼミナールⅦ	2
	数学ゼミナールⅧ	2
	〔英語基準コース開講科目〕	
	英語基準コース（数学ゼミナールⅤ）	2
	英語基準コース（数学ゼミナールⅥ）	2
	英語基準コース（数学ゼミナールⅦ）	2
	英語基準コース（数学ゼミナールⅧ）	2
物理・応用物理学分野	物理・応用物理学ゼミナールⅤ	2
	物理・応用物理学ゼミナールⅥ	2
	物理・応用物理学ゼミナールⅦ	2
	物理・応用物理学ゼミナールⅧ	2
	〔英語基準コース開講科目〕	
	英語基準コース（物理・応用物理学ゼミナールⅤ）	2
	英語基準コース（物理・応用物理学ゼミナールⅥ）	2
	英語基準コース（物理・応用物理学ゼミナールⅦ）	2
	英語基準コース（物理・応用物理学ゼミナールⅧ）	2
機械工学分野	機械工学ゼミナールⅤ	2
	機械工学ゼミナールⅥ	2
	機械工学ゼミナールⅦ	2
	機械工学ゼミナールⅧ	2
	〔英語基準コース開講科目〕	
	英語基準コース（機械工学ゼミナールⅤ）	2
	英語基準コース（機械工学ゼミナールⅥ）	2
	英語基準コース（機械工学ゼミナールⅦ）	2
	英語基準コース（機械工学ゼミナールⅧ）	2
電気電子情報工学分野	電気電子情報工学ゼミナールⅤ	2
	電気電子情報工学ゼミナールⅥ	2
	電気電子情報工学ゼミナールⅦ	2
	電気電子情報工学ゼミナールⅧ	2
	〔英語基準コース開講科目〕	
	英語基準コース（電気電子情報工学ゼミナールⅤ）	2
	英語基準コース（電気電子情報工学ゼミナールⅥ）	2
	英語基準コース（電気電子情報工学ゼミナールⅦ）	2

	英語基準コース（電気電子情報工学ゼミナールⅧ）	2
建築学分野	建築学ゼミナールⅤ	2
	建築学ゼミナールⅥ	2
	建築学ゼミナールⅦ	2
	建築学ゼミナールⅧ	2
	〔英語基準コース開講科目〕	
	英語基準コース（建築学ゼミナールⅤ）	2
	英語基準コース（建築学ゼミナールⅥ）	2
	英語基準コース（建築学ゼミナールⅦ）	2
	英語基準コース（建築学ゼミナールⅧ）	2
都市システム工学分野	都市システム工学ゼミナールⅤ	2
	都市システム工学ゼミナールⅥ	2
	都市システム工学ゼミナールⅦ	2
	都市システム工学ゼミナールⅧ	2
	〔英語基準コース開講科目〕	
	英語基準コース（都市システム工学ゼミナールⅤ）	2
	英語基準コース（都市システム工学ゼミナールⅥ）	2
	英語基準コース（都市システム工学ゼミナールⅦ）	2
	英語基準コース（都市システム工学ゼミナールⅧ）	2
建築学分野／都市システム工学分野	地域再生学ゼミナールⅤ	2
	地域再生学ゼミナールⅥ	2
	地域再生学ゼミナールⅦ	2
	地域再生学ゼミナールⅧ	2
	〔英語基準コース開講科目〕	
	英語基準コース（地域再生学ゼミナールⅤ）	2
	英語基準コース（地域再生学ゼミナールⅥ）	2
	英語基準コース（地域再生学ゼミナールⅦ）	2
	英語基準コース（地域再生学ゼミナールⅧ）	2
エネルギー環境・化学工学分野	エネルギー環境・化学工学ゼミナールⅤ	2
	エネルギー環境・化学工学ゼミナールⅥ	2
	エネルギー環境・化学工学ゼミナールⅦ	2
	エネルギー環境・化学工学ゼミナールⅧ	2
	〔英語基準コース開講科目〕	

	英語基準コース（エネルギー環境・化学工学ゼミナールV）	2
	英語基準コース（エネルギー環境・化学工学ゼミナールVI）	2
	英語基準コース（エネルギー環境・化学工学ゼミナールVII）	2
	英語基準コース（エネルギー環境・化学工学ゼミナールVIII）	2
化学・物質工学分野	化学・物質工学ゼミナールV	2
	化学・物質工学ゼミナールVI	2
	化学・物質工学ゼミナールVII	2
	化学・物質工学ゼミナールVIII	2
	〔英語基準コース開講科目〕	
	英語基準コース（化学・物質工学ゼミナールV）	2
	英語基準コース（化学・物質工学ゼミナールVI）	2
	英語基準コース（化学・物質工学ゼミナールVII）	2
	英語基準コース（化学・物質工学ゼミナールVIII）	2
生命・生物工学分野	生命・生物工学ゼミナールV	2
	生命・生物工学ゼミナールVI	2
	生命・生物工学ゼミナールVII	2
	生命・生物工学ゼミナールVIII	2
	〔英語基準コース開講科目〕	
	英語基準コース（生命・生物工学ゼミナールV）	2
	英語基準コース（生命・生物工学ゼミナールVI）	2
	英語基準コース（生命・生物工学ゼミナールVII）	2
	英語基準コース（生命・生物工学ゼミナールVIII）	2
	アドバンストインターンシップIV	2
	アドバンストインターンシップV	2
	アドバンストインターンシップVI	2
	海外実習IV	2
	海外実習V	2
	海外実習VI	2

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程

システム理工学専攻

(ア) システム理工学専攻は、数学分野、物理・応用物理学分野、機械工学分野及び電気電子情報工学分野に分ける。

(イ) 数学分野においては、A群、B群全体から2単位、C群22単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

なお、英語基準コース履修者は、K群4単位、所属する分野のC群〔英語基準コース専門科目〕12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(ウ) 物理・応用物理学分野においては、A群2単位、C群12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。ただし、A群の単位数は6単位を超えて、修了所要単位数に算入することはできない。

なお、英語基準コース履修者は、K群2単位、所属する分野のC群〔英語基準コース専門科目〕12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(エ) 機械工学分野においては、A群2単位、B群2単位、C群22単位（所属する研究領域のゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

なお、英語基準コース履修者は、K群2単位、所属する分野のC群〔英語基準コース専門科目〕12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(オ) 電気電子情報工学分野においては、A群2単位、B群2単位、C群20単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。ただし、A群及びB群の合計は6単位を超えて、修了所要単位数に算入することはできない。また、C群の電気電子情報工学PBL—A、B、アドバンスインターンシップⅠ、Ⅱ、Ⅲ及び海外実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの合計は6単位を超えて、修了所要単位数に算入することはできない。

なお、英語基準コース履修者は、K群2単位、所属する分野のC群〔英語基準コース専門科目〕12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(カ) B群は所属の専攻から、C群は所属の分野から必要単位数を修得するものとする。

イ 博士課程前期課程

環境都市工学専攻

(ア) 環境都市工学専攻は、建築学分野、都市システム工学分野、エネルギー環境・化学工学分野に分ける。

(イ) 建築学分野においては、A群2単位、B群2単位、C群24単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。ただし、建築設計インターンシップⅠ、Ⅱ、Ⅲの単位数は2単位を超えて、修了所要単位数に算入することはできない。また、アドバンストインターンシップⅠ、Ⅱ、Ⅲ及び海外実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは修了所要単位数に算入することはできない。

なお、英語基準コース履修者は、K群4単位、所属する分野のC群〔英語基準コース専門科目〕12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(ウ) 都市システム工学分野においては、A群2単位、B群4単位、C群20単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位、科学技術英語2単位及び指導教員の系の選択必修科目6単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。ただし、アドバンストインターンシップⅠ、Ⅱ、Ⅲ及び海外実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの単位数は4単位を超えて、修了所要単位数に算入することはできない。

なお、英語基準コース履修者は、K群2単位、所属する分野のC群〔英語基準コース専門科目〕12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(エ) エネルギー環境・化学工学分野においては、A群2単位、B群4単位、C群20単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。また、アドバンストインターンシップⅠ、Ⅱ、Ⅲ及び海外実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの単位数は修了所要単位数に算入することはできない。

なお、英語基準コース履修者は、K群4単位、所属する分野のC群〔英語基準コース専門科目〕12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(オ) B群は所属の専攻から、C群は所属の分野から必要単位数を修得するものとする。

ウ 博士課程前期課程

化学生命工学専攻

(ア) 化学生命工学専攻は、化学・物質工学分野、生命・生物工学分野に分ける。

(イ) 化学・物質工学分野においては、A群2単位、B群4単位、指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含めて30単位以上を修得しなければならない。ただし、A群の単位数は4単位を超えて、B群の単位数は8単位を超えて、修了所要単位数に算入することはできない。

なお、英語基準コース履修者は、K群4単位、所属する分野のC群〔英語基準コース専門科目〕12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(ウ) 生命・生物工学分野においては、A群2単位、B群2単位、C群20単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

なお、英語基準コース履修者は、K群4単位、所属する分野のC群〔英語基準コース専門科目〕12単位（指導教員の担当するゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ計8単位を含む。）を含めて30単位以上を修得しなければならない。

(エ) B群は所属の専攻から、C群は所属の分野から必要単位数を修得するものとする。

エ 博士課程後期課程

総合理工学専攻

(ア) 総合理工学専攻は、数学分野、物理・応用物理学分野、機械工学分野、電気電子情報工学分野、建築学分野、都市システム工学分野、エネルギー環境・化学工学分野、化学・物質工学分野及び生命・生物工学分野に分ける。

(イ) 各分野において、所属する研究領域のゼミナールⅤ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ計8単位を修得しなければならない。

なお、英語基準コース履修者は、所属する分野の〔英語基準コース開講科目〕8単位（当該研究領域のゼミナールⅤ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ）を修得しなければならない。

オ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として他の分野、専攻、研究科又は他の大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、修了所要単位数に充当することができる。

9 外国語教育学研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 外国語教育学専攻 博士課程前期課程

類別	授業科目	単位数
必修科目	前期課程演習1a（外国語教育学）	2
	前期課程演習1b（外国語教育学）	2

		前期課程演習 1 a (異文化コミュニケーション学)	2
		前期課程演習 1 b (異文化コミュニケーション学)	2
		前期課程演習 1 a (通訳翻訳学)	2
		前期課程演習 1 b (通訳翻訳学)	2
		前期課程演習 2 a (外国語教育学)	2
		前期課程演習 2 b (外国語教育学)	2
		前期課程演習 2 a (異文化コミュニケーション学)	2
		前期課程演習 2 b (異文化コミュニケーション学)	2
		前期課程演習 2 a (通訳翻訳学)	2
		前期課程演習 2 b (通訳翻訳学)	2
選択必修 科目	外国語教 育学領域	外国語教授方法論 1 (英語)	2
		外国語教授方法論 1 (中国語)	2
		外国語教授方法論 2 (中国語)	2
		外国語教授方法論 2 (各言語)	2
		外国語授業実践論 1	2
		外国語授業実践論 2	2
		外国語教育教材論 1 (英語)	2
		外国語教育教材論 1 (中国語)	2
		外国語教育教材論 2 (各言語)	2
		外国語教材開発 1	2
		外国語教材開発 2	2
		外国語教材開発 3	2
		外国語教育メディア論	2
		外国語学習者論	2
		外国語能力測定・評価論	2
		外国語音声教育論 (英語)	2
		外国語音声教育論 (中国語)	2
		外国語音声教育論 (各言語)	2
		ESP教育論	2
		小学校英語教育論	2
		第二言語習得論 1 (心理・認知的アプローチ)	2
		第二言語習得論 2 (社会文化的アプローチ)	2
		第二言語習得論 3 (トピックスタディ)	2

	言語心理学 1	2
	言語心理学 2	2
	外国語教育論 1 (リーディング)	2
	外国語教育論 2 (ライティング)	2
	外国語教育論 3 (オーラル・コミュニケーション)	2
	外国語教育論 4 (ボキャブラリ)	2
	外国語教育論 5 (文法) (英語)	2
	外国語教育論 5 (文法) (中国語)	2
	外国語教育論 5 (文法) (各言語)	2
	外国語授業観察	2
	日本語教育特別実習	2
	外国語分析論 1 (英語)	2
	外国語分析論 1 (中国語)	2
	外国語分析論 1 (各言語)	2
	外国語分析論 2	2
	比較語彙論 (日中比較)	2
	比較語彙論 (各言語)	2
	比較文法論 (日中比較)	2
	言語コーパス論	2
	言語政策論	2
異文化コミュニケーション学領域	コミュニケーション論	2
	コミュニケーション研究 (質的研究法)	2
	コミュニケーション研究 (トピックスタディ)	2
	異文化コミュニケーション論 (教育・心理)	2
	異文化コミュニケーション論 (比較文化)	2
	異文化コミュニケーション論 (言語と社会)	2
	異文化コミュニケーション研究	2
	文化交渉論 1 (中国)	2
	文化交渉論 2 (中国)	2
	文化交渉論 3 (英語)	2
	日本文化特論	2
	地域言語文化論 1 (英米)	2
	地域言語文化論 1 (各地域)	2

		地域言語文化論 2 (各地域)	2
		地域言語文化論 3 (中国)	2
通訳翻訳 学領域		通訳翻訳教育方法論 1	2
		通訳翻訳教育方法論 2	2
		通訳翻訳研究 1	2
		通訳翻訳研究 2	2
		通訳翻訳研究 3	2
		通訳翻訳研究 4	2
		通訳実践研究 1	2
		通訳実践研究 2	2
		翻訳実践研究 1	2
		翻訳実践研究 1 (日中)	2
		翻訳実践研究 2	2
		翻訳実践研究 3	2
		通訳翻訳特殊研究 1	2
		通訳翻訳特殊研究 2	2
		選択科目	支援科目
基礎研究法 2	2		
基礎研究法 3	2		
基礎研究法 4	2		
アカデミックライティング 1 (英語)	2		
アカデミックライティング 1 (中国語)	2		
アカデミックライティング 1 (各言語)	2		
アカデミックライティング 2 (英語)	2		
アカデミックライティング 2 (各言語)	2		
アカデミックプレゼンテーション (英語)	2		
アカデミックプレゼンテーション (各言語)	2		
共通科目	特殊講義 (各テーマ)		
1 年制コ ース配当 科目			インディペンデントスタディ (教材開発論)
		インディペンデントスタディ (学習者論)	2
		インディペンデントスタディ (英語スキル論)	2
		インディペンデントスタディ (テストイング・評価論)	2
		インディペンデントスタディ (音声言語教育論)	2

インディペンデントスタディ（英語文法論）	2
インディペンデントスタディ（教授方法論）	2

イ 外国語教育学専攻 博士課程後期課程

類別	授業科目	単位数
必修科目	後期課程演習 1 a	2
	後期課程演習 1 b	2
	後期課程演習 2 a	2
	後期課程演習 2 b	2
選択必修科目	特殊講義（日本語教育内容論）	2
	特殊講義（通訳翻訳研究）	2
	特殊講義（異文化間教育論）	2
	特殊講義（教授・学習方略論）	2
	特殊講義（言語コーパス研究）	2
	特殊講義（言語哲学特論）	2
	特殊講義（日中比較語彙論）	2
	特殊講義（社会言語論）	2
	特殊講義（音声コミュニケーション論）	2
	特殊講義（中国語歴史研究）	2
	特殊講義（言語テスト論）	2
	特殊講義（朝鮮語意味論）	2
	特殊講義（第二言語習得論）	2
	特殊講義（第二言語教育研究）	2
特殊講義（中国語教育設計研究）	2	
選択科目	応用研究法 1（コーパス論）	2
	応用研究法 2（量的研究法）	2
	応用研究法 3（質的研究法）	2
	応用研究法 4（トピックスタディ）	2

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程においては、指導教員の担当する前期課程演習 1 ab・2 ab計 8 単位、所属する領域における選択必修科目 12 単位（指導教員の担当する科目 2 単位を含む。）以上及び支援科目 2 単位以上を含め、32 単位以上を修得しなければならない。ただし、第 4 条第 2 項の規定により修業年限を短縮した者については、指導教員の担当する前期課程演習 1 ab・2 ab計 8 単位、所属する領域における選択必修科目 12 単位（指導教員の担当する科目 2 単位を含む。）以上、支援科目 2

単位以上及び1年制コース配当科目2単位以上12単位以内を含めて30単位以上を修得しなければならない。

なお、1年制コース配当科目の履修は、第4条第2項の規定により修業年限を短縮した者のみに認める。

イ 博士課程後期課程においては、指導教員の担当する後期課程演習1ab・2ab計8単位及び指導教員の担当する選択必修科目2単位を含め、10単位以上を修得しなければならない。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他の研究科又は他の大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、所定の単位数に充当することができる。

10 心理学研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 心理学専攻 博士課程前期課程

種別		授業科目	単位数
必修科目群	演習・研究指導科目	心理学セミナー(1)A	2
		心理学セミナー(1)B	2
		心理学セミナー(2)A	2
		心理学セミナー(2)B	2
選択科目群	演習・研究指導科目	研究チュートリアルセミナー(1)A	2
		研究チュートリアルセミナー(1)B	2
		研究チュートリアルセミナー(2)A	2
		研究チュートリアルセミナー(2)B	2
		心理学オープンセミナー(実習)A	1
		心理学オープンセミナー(実習)B	1
	領域科目	認知・生理心理学特殊講義	2
		社会・産業心理学特殊講義	2
		発達・教育心理学特殊講義	2
		健康・人格心理学特殊講義	2
		計量・方法心理学特殊講義	2
		発達障害論	2
	キャリア心理学	2	
総合科目	現代心理学の学際的問題A	2	
	現代心理学の学際的問題B	2	

リサーチスキル科目	英語論文の書き方	2
	心理学論文の読み方と書き方	2
	心理統計法	2
	心理学研究法	2
	上級心理学実習	1
	CSPPプロジェクトA	1
	CSPPプロジェクトB	1
	CSPPセミナーA	2
	CSPPセミナーB	2

イ 心理臨床学専攻 博士課程前期課程

種別		授業科目	単位数
必修科目群	研究・開発科目群	心理臨床学研究演習 1	2
		心理臨床学研究演習 2	2
		心理臨床学研究演習 3	2
		心理臨床学研究演習 4	2
選択科目群	リサーチスキル科目系	臨床心理学研究法	2
		臨床心理学データ解析演習	2
		英語論文講読演習	2
		CSPPプロジェクトA	1
		CSPPプロジェクトB	1
		CSPPセミナーA	2
		CSPPセミナーB	2
臨床心理専門科目群	公認心理師科目系	保健医療分野に関する理論と支援の展開	2
		福祉分野に関する理論と支援の展開	2
		教育分野に関する理論と支援の展開	2
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2
		産業・労働分野に関する理論と支援の展開	2
		心理的アセスメントに関する理論と実践	2
		心理支援に関する理論と実践	2
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	2
		心の健康教育に関する理論と実践	2
		心理実践実習 I	1

		心理実践実習Ⅱ	1
		心理実践実習Ⅲa	2
		心理実践実習Ⅲb	2
		心理実践実習Ⅳ	2
		心理実践実習Ⅴ	2
応用・発展 科目系	科目系	パーソン・センタード・セラピー演習1	2
		パーソン・センタード・セラピー演習2	2
		心理アセスメント演習1	2
		心理アセスメント演習2	2
		認知行動療法演習	2
		地域支援臨床心理学演習	2
		発達障害臨床特論	2
		精神医学	2
		心身医学	2
		倫理・自己 成長 目群	倫理科目 系
心理臨床実践関連法規・行政論	2		
自己成長 科目系	自己成長 科目系	セルフディベロップメント演習	2

ウ 心理学専攻 博士課程後期課程

種別	授業科目	単位数
選択必修科目群	心理学セミナー (3)A	2
	心理学セミナー (3)B	2
	心理学セミナー (4)A	2
	心理学セミナー (4)B	2
	心理学セミナー (5)A	2
	心理学セミナー (5)B	2

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程 心理学専攻

次の単位を含め30単位以上を修得しなければならないものとする。

(ア) 必修科目群の4科目8単位

(イ) 選択科目群から次の単位を含め22単位以上

a 心理学オープンセミナー(実習)A、心理学オープンセミナー(実習)Bのうち1単位以上

b 現代心理学の学際的問題A、現代心理学の学際的問題Bのうち2単位以上

- c 領域科目から2単位以上
- d リサーチスキル科目から1単位以上
- イ 博士課程前期課程 心理臨床学専攻

以下の単位を含め30単位以上を修得しなければならないものとする。

 - (ア) 必修科目群の4科目8単位
 - (イ) 選択科目群から以下の単位を含め22単位以上
 - (1) 研究開発科目群リサーチスキル科目系から4単位以上
 - (2) 倫理・自己成長科目群から2単位以上
- ウ 博士課程後期課程 心理学専攻

指導教員の担当する心理学セミナー(3)A、(3)B、(4)A、(4)B、(5)A、(5)Bの計12単位を修得しなければならない。
- エ 「追加科目」の取扱い

博士課程前期課程において、指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他の専攻若しくは他の研究科又は他の大学院の教育課程について修得した授業科目の単位を、選択科目群の修了に要する単位数に充当することができる。

11 社会安全研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 防災・減災専攻 博士課程前期課程

種別		授業科目	単位数
必修科目群		専攻演習ⅠA (各テーマ)	2
		専攻演習ⅠB (各テーマ)	2
		副指導演習Ⅰ	2
		専攻演習ⅡA (各テーマ)	2
		専攻演習ⅡB (各テーマ)	2
		副指導演習Ⅱ	2
選択科目群	共通科目	アカデミックライティング	2
		Academic Writing&Presentation in English	2
	人間システム系	安全の思想	2
		災害心理学特論	2
		災害復旧・復興特論	2
		災害情報特論	2
		安全教育特論	2

		ヒューマンエラー特論	2
		リスク心理学特論	2
		リスクコミュニケーション特論	2
		メンタルヘルス特論	2
	社会システム系	行政法特論	2
		消防防災行政特論	2
		交通システム特論	2
		公衆衛生学特論	2
		災害経済学特論	2
		公益事業特論	2
		リスクマネジメント特論	2
		損害保険特論	2
		安全と法システム特論	2
		消費者安全法特論	2
	理工システム系	水災害特論	2
		地震減災特論	2
		耐震工学特論	2
		地盤災害特論	2
		都市安全計画特論	2
		社会減災政策論	2
		工学的安全システム特論	2
		安全設計特論	2
		数理モデルによるリスク評価	2
		工学システム解析	2
		情報セキュリティ特論	2
自由科目群		アドバンスインターンシップ (各機関)	2

イ 防災・減災専攻 博士課程後期課程

種別	授業科目	単位数	
必修科目群	専攻演習ⅢA (各テーマ)	2	
	専攻演習ⅢB (各テーマ)	2	
	専攻演習ⅣA (各テーマ)	2	
	専攻演習ⅣB (各テーマ)	2	
選択科目群	人間システム系	安全心理研究	2

	リスクコミュニケーション研究	2
	ヒューマンエラー研究	2
	災害復旧・復興研究	2
	災害心理研究	2
	社会安全思想研究	2
	災害情報研究	2
社会システム系	公益事業研究	2
	リスクマネジメント研究	2
	損害保険研究	2
	企業関係法・CSR研究	2
	行政法・政策法務研究	2
	安全関連法研究	2
	交通システム研究	2
	消防防災行政研究	2
	公衆衛生研究	2
	災害経済研究	2
理工システム系	社会減災政策研究	2
	工学安全システム研究	2
	水防災研究	2
	地震減災研究	2
	耐震工学研究	2
	地盤防災研究	2
	都市防災研究	2
	数理モデル研究	2
	工学システム解析研究	2
	安全設計研究	2
	情報セキュリティ研究	2
自由科目群	アドバンスインターンシップ（各機関）	2

Ph.D. of Disaster Management Program

種別	授業科目	単位数
必修科目群	Seminar IIIA（各テーマ）	2
	Seminar IIIB（各テーマ）	2
	Seminar IVA（各テーマ）	2

	Seminar IVB (各テーマ)	2
選択科目群	Earthquake Engineering	2
	Geo-disaster	2
	Urban Disaster Mitigation	2
	Economics of Risk and Disaster	2
	Psychology of Disaster Risks	2
	Risk Management	2
	Disaster Reduction and Resilient Society	2
	Thermal-Fluid Engineering for Industrial Safety	2
自由科目群	Advanced Internship (各機関)	2

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程においては、必修科目群12単位（専攻演習 I A（各テーマ）・I B（各テーマ）・II A（各テーマ）・II B（各テーマ）、副指導演習 I・II）のほか、選択科目群18単位以上を含め、30単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目群は、共通科目から1科目2単位、各システム系からそれぞれ2科目4単位以上を含むこととする。ただし、自由科目群は修得しても修了所要単位に含めないものとする。また、1年次配当の必修科目6単位以上を含む20単位以上を修得できなかった場合は、2年次配当科目の履修を認めない。

イ 博士課程後期課程においては、必修科目群8単位、選択科目群6単位以上を含めて14単位以上を修得しなければならない。

なお、選択科目群は、各システム系から1科目2単位以上を含むこととする。ただし、Ph.D. of Disaster Management Program履修者は、Ph.D. of Disaster Management Program内の必修科目8単位、選択科目群6単位以上を含めて14単位以上を修得しなければならない。また、自由科目群は修得しても修了所要単位に含めないものとする。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他の研究科又は他の大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、所定の単位数に充当することができる。

12 東アジア文化研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 文化交渉学専攻 博士課程前期課程

種別	授業科目	単位数
必修科目	文化交渉学（東アジアの言語と表象）	演習(1)A 2

			演習(1)B 2		
			演習(2)A 2		
			演習(2)B 2		
		文化交渉学 (東アジアの思想と構造)	演習(1)A 2		
			演習(1)B 2		
			演習(2)A 2		
			演習(2)B 2		
		文化交渉学 (東アジアの歴史と動態)	演習(1)A 2		
			演習(1)B 2		
			演習(2)A 2		
			演習(2)B 2		
領域選択科目	A群	東アジア文化資料研究 (言語と表象) A	講義 2		
		東アジア文化資料研究 (言語と表象) B	講義 2		
		東アジア文化資料研究 (思想と構造) A	講義 2		
		東アジア文化資料研究 (思想と構造) B	講義 2		
		東アジア文化資料研究 (歴史と動態) A	講義 2		
		東アジア文化資料研究 (歴史と動態) B	講義 2		
	B群	文化交渉学領域研究 (東アジアの言語と表象) A	講義 2		
		文化交渉学領域研究 (東アジアの言語と表象) B	講義 2		
		文化交渉学領域研究 (東アジアの思想と構造) A	講義 2		
		文化交渉学領域研究 (東アジアの思想と構造) B	講義 2		
		文化交渉学領域研究 (東アジアの歴史と動態) A	講義 2		
		文化交渉学領域研究 (東アジアの歴史と動態) B	講義 2		
		共通科目	A群	文化交渉学概論A	講義 2
		文化交渉学概論B		講義 2	
文化交渉学資料調査論	講義 2				
文化交渉学特殊研究A	講義 2				
文化交渉学特殊研究B	講義 2				

B群	アカデミック外国語（各語種）（1）A	2
	アカデミック外国語（各語種）（1）B	2
	アカデミック外国語（各語種）（2）A	2
	アカデミック外国語（各語種）（2）B	2
C群	上代文学研究A	講義 2
	上代文学研究B	講義 2
	中古文学研究A	講義 2
	中古文学研究B	講義 2
	中世文学研究A	講義 2
	中世文学研究B	講義 2
	近世文学研究A	講義 2
	近世文学研究B	講義 2
	近代文学研究A	講義 2
	近代文学研究B	講義 2
	国語学研究A	講義 2
	国語学研究B	講義 2
	日本古典籍書誌学研究A	講義 2
	日本古典籍書誌学研究B	講義 2
	日本近世文学書誌学研究A	講義 2
	日本近世文学書誌学研究B	講義 2
	日本近代文学書誌学研究A	講義 2
	日本近代文学書誌学研究B	講義 2
	日本地域文学研究A	講義 2
	日本地域文学研究B	講義 2
	古代国語史研究A	講義 2
	古代国語史研究B	講義 2
	近代国語史研究A	講義 2
	近代国語史研究B	講義 2
	日本漢学A	講義 2
	日本漢学B	講義 2
	宗教学研究A	講義 2
	宗教学研究B	講義 2
	日本思想研究A	講義 2

日本思想研究B	講義 2
インド哲学・仏教学研究A	講義 2
インド哲学・仏教学研究B	講義 2
宗教文化研究A	講義 2
宗教文化研究B	講義 2
宗教人類学研究A	講義 2
宗教人類学研究B	講義 2
東洋美術史研究A	講義 2
東洋美術史研究B	講義 2
日本美術史研究A	講義 2
日本美術史研究B	講義 2
歴史学研究A	講義 2
歴史学研究B	講義 2
日本古代中世史研究A	講義 2
日本古代中世史研究B	講義 2
日本近世近代史研究A	講義 2
日本近世近代史研究B	講義 2
日本現代史研究A	講義 2
日本現代史研究B	講義 2
考古学研究A	講義 2
考古学研究B	講義 2
民俗学研究A	講義 2
民俗学研究B	講義 2
文化遺産学研究A	講義 2
文化遺産学研究B	講義 2
伝統文化学研究A	講義 2
伝統文化学研究B	講義 2
東アジア史研究A	講義 2
東アジア史研究B	講義 2
西アジア史研究A	講義 2
西アジア史研究B	講義 2
日中交渉史研究A	講義 2
日中交渉史研究B	講義 2

東西交渉史研究A	講義 2
東西交渉史研究B	講義 2
文化人類学研究A	講義 2
文化人類学研究B	講義 2
世界史学史料研究A	講義 2
世界史学史料研究B	講義 2
中国文学及文学史A	講義 2
中国文学及文学史B	講義 2
中国哲学及哲学史A	講義 2
中国哲学及哲学史B	講義 2
中国語学及語学史A	講義 2
中国語学及語学史B	講義 2
中国学研究(1)A	講義 2
中国学研究(1)B	講義 2
中国学研究(2)A	講義 2
中国学研究(2)B	講義 2
中国語科教育法研究A	講義 2
中国語科教育法研究B	講義 2
中国文献学A	講義 2
中国文献学B	講義 2
人文地理学研究A	講義 2
人文地理学研究B	講義 2
歴史地理学研究A	講義 2
歴史地理学研究B	講義 2
地誌学・地理教育研究A	講義 2
地誌学・地理教育研究B	講義 2
文化地理学研究A	講義 2
文化地理学研究B	講義 2
日本学フィールドワーク(1)	2
日本学フィールドワーク(2)	2
EU—日本学講義(1)	2
EU—日本学講義(2)	2
日本学学術コミュニケーション・トレーニング	2

	(1)	
	日本学学術コミュニケーション・トレーニング	2
	(2)	
	KUワークショップ(1)	1
	KUワークショップ(2)	1
	EUワークショップ(1)	1
	EUワークショップ(2)	1
	大学院英語(1)	2
	大学院英語(2)	2
	寄附講座 (各テーマ)	講義 2
日本語教 師養成講 座 〈大学院 コース〉	日本語教育実践研究A	2
	日本語教育実践研究B	2

イ 文化交渉学専攻 博士課程後期課程

種別	授業科目	単位数
必修科目	文化交渉学研究 (東アジアの言語と表象)	演習(1)A 2
		演習(1)B 2
		演習(2)A 2
		演習(2)B 2
		演習(3)A 2
		演習(3)B 2
	文化交渉学研究 (東アジアの思想と構造)	演習(1)A 2
		演習(1)B 2
		演習(2)A 2
		演習(2)B 2
		演習(3)A 2
		演習(3)B 2
	文化交渉学研究 (東アジアの歴史と動態)	演習(1)A 2
		演習(1)B 2
		演習(2)A 2
		演習(2)B 2
		演習(3)A 2
		演習(3)B 2

			演習(3)B 2	
領域選択科目	A群	東アジア文化資料研究（言語と表象）A	講義 2	
		東アジア文化資料研究（言語と表象）B	講義 2	
		東アジア文化資料研究（思想と構造）A	講義 2	
		東アジア文化資料研究（思想と構造）B	講義 2	
		東アジア文化資料研究（歴史と動態）A	講義 2	
		東アジア文化資料研究（歴史と動態）B	講義 2	
	B群	文化交渉学領域研究（東アジアの言語と表象）A	講義 2	
		文化交渉学領域研究（東アジアの言語と表象）B	講義 2	
		文化交渉学領域研究（東アジアの思想と構造）A	講義 2	
		文化交渉学領域研究（東アジアの思想と構造）B	講義 2	
		文化交渉学領域研究（東アジアの歴史と動態）A	講義 2	
		文化交渉学領域研究（東アジアの歴史と動態）B	講義 2	
	共通科目	A群	文化交渉学概論A	講義 2
			文化交渉学概論B	講義 2
文化交渉学資料調査論			講義 2	
文化交渉学特殊研究A			講義 2	
文化交渉学特殊研究B			講義 2	
B群		アカデミック外国語（各語種）(1)A	2	
		アカデミック外国語（各語種）(1)B	2	
		アカデミック外国語（各語種）(2)A	2	
		アカデミック外国語（各語種）(2)B	2	
C群		上代文学特殊研究A	講義 2	
		上代文学特殊研究B	講義 2	
		中古文学特殊研究A	講義 2	
		中古文学特殊研究B	講義 2	
		中世文学特殊研究A	講義 2	
		中世文学特殊研究B	講義 2	

近世文学特殊研究A	講義 2
近世文学特殊研究B	講義 2
近代文学特殊研究A	講義 2
近代文学特殊研究B	講義 2
比較宗教学研究A	講義 2
比較宗教学研究B	講義 2
美学・美術史研究A	講義 2
美学・美術史研究B	講義 2
比較宗教学特殊研究A	講義 2
比較宗教学特殊研究B	講義 2
美学・美術史特殊研究A	講義 2
美学・美術史特殊研究B	講義 2
日本古代中世史A	講義 2
日本古代中世史B	講義 2
日本近世近代史A	講義 2
日本近世近代史B	講義 2
考古学A	講義 2
考古学B	講義 2
民俗学A	講義 2
民俗学B	講義 2
東洋史A	講義 2
東洋史B	講義 2
日本史特殊研究(1)A	講義 2
日本史特殊研究(1)B	講義 2
日本史特殊研究(2)A	講義 2
日本史特殊研究(2)B	講義 2
東洋史特殊研究A	講義 2
東洋史特殊研究B	講義 2
考古学特殊研究A	講義 2
考古学特殊研究B	講義 2
民俗学特殊研究A	講義 2
民俗学特殊研究B	講義 2
中国文学特殊講義(1)A	講義 2

	中国文学特殊講義(1)B	講義 2
	中国文学特殊講義(2)A	講義 2
	中国文学特殊講義(2)B	講義 2
	中国哲学特殊講義(1)A	講義 2
	中国哲学特殊講義(1)B	講義 2
	中国哲学特殊講義(2)A	講義 2
	中国哲学特殊講義(2)B	講義 2
	中国語学特殊講義(1)A	講義 2
	中国語学特殊講義(1)B	講義 2
	中国語学特殊講義(2)A	講義 2
	中国語学特殊講義(2)B	講義 2
	歴史地誌学特殊研究A	講義 2
	歴史地誌学特殊研究B	講義 2
	文化地理学特殊研究A	講義 2
	文化地理学特殊研究B	講義 2
	日本学フィールドワーク(3)	2
	日本学フィールドワーク(4)	2
	日本学学術コミュニケーション・トレーニング (3)	2
	日本学学術コミュニケーション・トレーニング (4)	2
	KUワークショップ(3)	1
	KUワークショップ(4)	1
	EUワークショップ(3)	1
	EUワークショップ(4)	1
	大学院英語(3)	2
	大学院英語(4)	2
	寄附講座 (各テーマ)	講義 2

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程

指導教員の担当する必修科目 8 単位 (演習 8 単位)、領域選択科目A群 2 単位、領域選択科目B群 2 単位を含めて32単位以上を修得しなければならない。

イ 博士課程後期課程

指導教員の担当する必修科目 (演習12単位) を含めて16単位以上を修得しなければ

ばならない。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めるときは、追加科目として、他の研究科又は他の大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、所定の単位数に充当することができる。

13 ガバナンス研究科

(1) 授業科目、単位数

ア ガバナンス専攻 博士課程前期課程

科目群	授業科目	単位数
講義科目	調査方法論研究	講義 2
	公共政策学研究	講義 2
	政策規範研究	講義 2
	政策過程研究	講義 2
	現代行政学研究	講義 2
	現代日本政治論研究	講義 2
	自治体政策研究	講義 2
	数理経済分析研究	講義 2
	財政政策研究	講義 2
	金融政策研究	講義 2
	地域経済論研究	講義 2
	地域産業論研究	講義 2
	現代物流政策研究	講義 2
	福祉政策研究	講義 2
	現代地域福祉論研究	講義 2
	リスク・ガバナンス研究	講義 2
	比較憲法研究	講義 2
	現代行政法研究	講義 2
	法政策研究	講義 2
	比較刑事法研究	講義 2
	比較民事法研究	講義 2
	国際アジア法政策研究	講義 2
	国際公共政策研究	講義 2
国際関係論研究	講義 2	
安全保障論研究	講義 2	

	貿易政策研究	講義 2
	国際経済政策研究	講義 2
	空間社会論研究	講義 2
	ガバナンス研究特殊講義（各テーマ）	講義 2
演習科目	ガバナンス演習Ⅰ	演習 2
	ガバナンス演習Ⅱ	演習 2
	ガバナンス演習Ⅲ	演習 2
	ガバナンス演習Ⅳ	演習 2

イ ガバナンス専攻 博士課程後期課程

科目群	授業科目	単位数
講義科目	公共政策特別研究 1（政策学）	2
	公共政策特別研究 2（公共経営論）	2
	公共政策特別研究 3（政策過程論）	2
	公共政策特別研究 4（現代日本政治論）	2
	公共政策特別研究 5（財政政策論）	2
	公共政策特別研究 6（金融政策論）	2
	公共政策特別研究 7（地域産業論）	2
	公共政策特別研究 8（現代物流政策論）	2
	公共政策特別研究 9（福祉政策論）	2
	公共政策特別研究10（リスク・ガバナンス論）	2
	公共政策特別研究11（比較憲法論）	2
	公共政策特別研究12（比較民事法）	2
	公共政策特別研究13（国際アジア法政策論）	2
	公共政策特別研究14（国際関係論）	2
	公共政策特別研究15（貿易政策論）	2
	公共政策特別研究16（国際経済政策論）	2
演習科目	ガバナンス特別演習 1	2
	ガバナンス特別演習 2	2
	ガバナンス特別演習 3	2
	ガバナンス特別演習 4	2
	ガバナンス特別演習 5	2
	ガバナンス特別演習 6	2

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程においては、ガバナンス演習Ⅲ及びⅣの各2単位を含め30単位以上を修得しなければならない。

イ 博士課程後期課程においては、必修科目（演習科目）12単位、選択科目（講義科目）4単位を含め16単位以上を修得しなければならない。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他の専攻若しくは他の研究科又は他大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を履修した場合、所定の単位数に充当することができる。詳細な取扱いについては、別に定める。

14 人間健康研究科

(1) 授業科目、単位数

ア 人間健康専攻 博士課程前期課程

種別	授業科目	単位数
基礎科目	人間健康研究	2
	健康調査研究法Ⅰ	2
	健康調査研究法Ⅱ	2
専門科目	健康福祉研究	2
	健康運動生理学研究	2
	健康行動学研究	2
	健康トレーニング研究	2
	健康心理学研究	2
	健康マネジメント研究	2
	運動環境生理学研究	2
	スポーツ教育学研究	2
	スポーツ社会学研究	2
	身体運動学研究	2
	身体文化研究	2
	健康人間学研究	2
	野外教育研究	2
	武道学研究	2
	子ども家庭福祉研究	2
社会福祉政策研究	2	
テーマ科目	生涯スポーツ教育研究	2
	運動の理論と実践研究	2

	地域保健活動研究	2
実習科目	地域連携課題実習Ⅰ	1
	地域連携課題実習Ⅱ	1
	地域連携課題実習Ⅲ	1
演習科目	人間健康演習(1)A	2
	人間健康演習(1)B	2
	人間健康演習(2)A	2
	人間健康演習(2)B	2

イ 人間健康専攻 博士課程後期課程

種別	授業科目	単位数
講義科目	学社連携スポーツ教育論特殊講義	2
	アダプテッドスポーツ指導論特殊講義	2
	コミュニティ健康福祉論特殊講義	2
演習科目	人間健康特殊演習Ⅰ（各テーマ）	2
	人間健康特殊演習Ⅱ（各テーマ）	2
	人間健康特殊演習Ⅲ（各テーマ）	2
	人間健康特殊演習Ⅳ（各テーマ）	2
	人間健康特殊演習Ⅴ（各テーマ）	2
	人間健康特殊演習Ⅵ（各テーマ）	2
実習科目	課題解決プロジェクト（各テーマ）	2

(2) 履修方法

ア 博士課程前期課程においては、次の単位を含め31単位以上を修得しなければならない。

(ア) 人間健康研究を含めて基礎科目の4単位

(イ) 演習科目の8単位

イ 博士課程後期課程においては、講義科目2単位以上、演習科目12単位を含め14単位以上を修得しなければならない。

ウ 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めたときは、追加科目として、他の研究科又は他大学院の教育課程の授業科目を履修することができる。

なお、博士課程前期課程においては、追加科目を修得した場合、関連科目の所定の単位数に充当することができる。